

群馬銀行レポート 2023.9

GUNMA BANK REPORT

中間ディスクロージャー誌



目次

事業の概況	1
連結情報	
中間連結財務諸表	3
連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	15
単体情報	
中間財務諸表	16
損益の状況	22
営業の状況	24
経営諸比率	33
資本の状況	33
自己資本の充実の状況	
I. 自己資本の構成に関する開示事項	34
II. 定性的な開示事項	48
III. 定量的な開示事項	50
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	82
流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	88
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	89
III. 安定調達比率に関する定性的開示事項	91
IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項	92
地域密着型金融の推進に関する取組み	94

「群馬銀行レポート《2023.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社および持分法適用の関連会社1社からなり、業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中1,099億円減少し10兆5,523億円となり、負債は期中1,165億円減少し10兆299億円となりました。また、純資産は期中65億円増加し5,223億円となりました。主要勘定については、貸出金は期中1,930億円増加し6兆1,843億円となりました。有価証券は期中2,907億円減少し2兆3,264億円となりました。預金は期中415億円増加し8兆864億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益が増加したことなどから前年同期比148億39百万円増加し1,063億47百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が増加したことなどから前年同期比133億65百万円増加し866億73百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比14億73百万円増加し196億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10億64百万円増加し148億58百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
連結経常収益	77,559	91,507	106,347	150,197	176,589
連結経常利益	23,635	18,200	19,673	39,111	38,316
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	15,371	13,793	14,858	26,436	27,933
連結(中間)包括利益	18,071	△28,560	15,555	△9,504	△5,377
連結純資産額	563,277	497,915	522,394	529,256	515,810
連結総資産額	10,827,624	9,981,040	10,552,363	11,148,539	10,662,300
1株当たり純資産額 (円)	1,339.22	1,211.73	1,316.52	1,288.78	1,268.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.56	33.58	37.14	63.33	68.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率 (%)	13.20	12.23	13.43	12.40	13.82
連結Tier1比率 (%)	12.03	11.05	12.37	11.23	12.48
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.03	11.05	12.37	11.23	12.48
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数] (人)	3,240 [1,466]	3,157 [1,346]	3,057 [1,247]	3,153 [1,435]	3,061 [1,323]

(注)1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。
なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中1,142億円減少し10兆5,188億円となり、負債は期中1,195億円減少し10兆402億円となりました。また、純資産は期中52億円増加し4,786億円となりました。

主要勘定については、貸出金は期中1,950億円増加し6兆2,447億円となりました。有価証券は期中2,910億円減少し2兆3,327億円となりました。預金は期中431億円増加し8兆969億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益が増加したことなどから前年同期比157億40百万円増加し899億5百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が増加したことなどから前年同期比138億10百万円増加し725億50百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比19億29百万円増加し173億55百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比16億69百万円増加し134億99百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
資産・負債及び純資産の状況					
預金残高	7,722,124	7,897,372	8,096,946	7,970,410	8,053,786
貸出金残高	5,733,921	5,861,132	6,244,764	5,818,127	6,049,701
有価証券残高	2,478,848	2,370,044	2,332,776	2,507,918	2,623,820
総資産額	10,807,890	9,953,662	10,518,885	11,126,926	10,633,101
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (435,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)
純資産額	530,527	460,008	478,675	492,871	473,386
損益の状況					
経常収益	60,735	74,164	89,905	116,633	143,243
経常利益	21,252	15,425	17,355	34,444	33,567
中間(当期)純利益	13,854	11,829	13,499	23,378	24,622
1株当たり情報 (単位：円)					
純資産額	1,261.36	1,119.48	1,206.34	1,200.18	1,164.42
中間(当期)純利益	32.95	28.80	33.75	56.01	60.11
潜在株式調整後中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
配当額	7.00	8.00	10.00	14.00	18.00
単体総自己資本比率 (%)	12.62	11.44	12.82	11.76	13.23
単体Tier1比率 (%)	11.46	10.34	11.76	10.61	11.88
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.46	10.34	11.76	10.61	11.88
従業員数 (人)	3,035	2,957	2,844	2,953	2,860

(注)1.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。
 なお、2023年3月末より新たな自己資本比率規制(パーゼルⅢ最終化)を早期適用しております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度中間期及び2023年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	1,556,287	1,776,307
コールローン及び買入手形	21,721	4,487
買入金銭債権	—	0
商品有価証券	871	216
金銭の信託	11,857	15,254
有価証券	2,363,052	2,326,452
貸出金	5,803,941	6,184,386
外国為替	16,054	10,787
リース債権及びリース投資資産	59,456	61,037
その他資産	85,225	104,793
有形固定資産	65,733	64,780
無形固定資産	8,378	8,103
退職給付に係る資産	11,735	17,800
繰延税金資産	18,095	12,778
支払承諾見返	8,685	8,255
貸倒引当金	△50,056	△43,078
資産の部合計	9,981,040	10,552,363
負債の部		
預金	7,889,747	8,086,410
譲渡性預金	222,295	225,345
コールマネー及び売渡手形	79,806	94,983
売現先勘定	17,931	96,577
債券貸借取引受入担保金	278,428	278,782
借入金	833,766	1,079,543
外国為替	349	450
社債	50,000	40,000
信託勘定借	12,995	13,355
その他負債	80,017	97,470
役員賞与引当金	26	25
退職給付に係る負債	362	350
役員退職慰労引当金	185	150
睡眠預金払戻損失引当金	312	227
偶発損失引当金	925	938
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,100
支払承諾	8,685	8,255
負債の部合計	9,483,125	10,029,968
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,587
利益剰余金	418,392	440,208
自己株式	△7,232	△14,145
株主資本合計	489,393	504,303
その他有価証券評価差額金	△8,716	△3,862
繰延ヘッジ損益	△126	2,150
土地再評価差額金	13,216	13,045
退職給付に係る調整累計額	4,147	6,757
その他の包括利益累計額合計	8,521	18,091
純資産の部合計	497,915	522,394
負債及び純資産の部合計	9,981,040	10,552,363

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	91,507	106,347
資金運用収益	40,719	53,954
(うち貸出金利息)	(28,017)	(33,558)
(うち有価証券利息配当金)	(12,311)	(19,829)
信託報酬	22	18
役務取引等収益	11,784	14,613
その他業務収益	21,229	17,324
その他経常収益	17,752	20,436
経常費用	73,307	86,673
資金調達費用	4,083	19,034
(うち預金利息)	(507)	(1,922)
役務取引等費用	4,182	4,552
その他業務費用	35,285	36,420
営業経費	26,305	25,595
その他経常費用	3,450	1,069
経常利益	18,200	19,673
特別利益	1,529	1
固定資産処分益	1,529	1
特別損失	305	268
固定資産処分損	273	128
減損損失	32	140
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前中間純利益	19,424	19,406
法人税、住民税及び事業税	4,134	4,537
法人税等調整額	1,495	10
法人税等合計	5,630	4,548
中間純利益	13,793	14,858
親会社株主に帰属する中間純利益	13,793	14,858

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	13,793	14,858
その他の包括利益	△42,354	697
その他有価証券評価差額金	△42,016	△1,196
繰延ヘッジ損益	11	1,899
退職給付に係る調整額	△269	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	254
中間包括利益	△28,560	15,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△28,560	15,555

●中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,874		△2,874		
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,793		13,793		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△25	119	94		
土地再評価差額金の取崩			198		198		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△42,095	11
当中間期変動額合計	—	—	11,092	119	11,211	△42,095	11
当中間期末残高	48,652	29,581	418,392	△7,232	489,393	△8,716	△126

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,415	4,417	51,074	529,256
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,874
親会社株主に帰属する 中間純利益				13,793
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				94
土地再評価差額金の取崩				198
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△198	△269	△42,553	△42,553
当中間期変動額合計	△198	△269	△42,553	△31,341
当中間期末残高	13,216	4,147	8,521	497,915

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	429,438	△9,233	498,439	△2,920	250
当中間期変動額							
剰余金の配当			△4,065		△4,065		
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,858		14,858		
自己株式の取得				△5,000	△5,000		
自己株式の処分		5		88	94		
土地再評価差額金の取崩			△22		△22		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△941	1,899
当中間期変動額合計	—	5	10,769	△4,912	5,863	△941	1,899
当中間期末残高	48,652	29,587	440,208	△14,145	504,303	△3,862	2,150

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,022	7,018	17,370	515,810
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,065
親会社株主に帰属する 中間純利益				14,858
自己株式の取得				△5,000
自己株式の処分				94
土地再評価差額金の取崩				△22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22	△261	720	720
当中間期変動額合計	22	△261	720	6,584
当中間期末残高	13,045	6,757	18,091	522,394

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,424	19,406
減価償却費	3,384	3,044
減損損失	32	140
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△54
貸倒引当金の増減 (△)	△2,428	△2,889
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△922	△836
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△55	△36
偶発損失引当金の増減 (△)	24	11
資金運用収益	△40,719	△53,954
資金調達費用	4,083	19,034
有価証券関係損益 (△)	1,742	3,564
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	11	△0
為替差損益 (△は益)	△1,405	△697
固定資産処分損益 (△は益)	△1,256	126
商品有価証券の純増 (△) 減	71	324
貸出金の純増 (△) 減	△45,845	△193,089
預金の純増減 (△)	△69,585	41,572
譲渡性預金の純増減 (△)	13,037	25,925
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△667,029	152,550
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△762	1,140
コールローン等の純増 (△) 減	△15,602	△4,487
コールマネー等の純増減 (△)	9,309	66,274
売現先勘定の純増減 (△)	9,777	10,012
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△454,566	△444,667
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	18,190	△741
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△185	112
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	734	△483
信託勘定借の純増減 (△)	939	367
資金運用による収入	42,392	55,085
資金調達による支出	△3,431	△18,126
その他	△40,195	△42,168
小計	△1,221,010	△363,593
法人税等の支払額	△2,109	△4,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,119	△368,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△307,064	△403,456
有価証券の売却による収入	346,430	647,418
有価証券の償還による収入	90,771	96,382
金銭の信託の増加による支出	△3,599	△5,399
金銭の信託の減少による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△1,877	△1,649
無形固定資産の取得による支出	△819	△1,489
有形固定資産の売却による収入	2,012	25
事業譲渡による収入	4,437	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,301	331,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
自己株式の売却による収入	94	94
配当金の支払額	△2,877	△4,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,783	△18,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,095,593	△55,595
現金及び現金同等物の期首残高	2,647,506	1,829,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,551,912	1,774,359

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 7社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有して

いるにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社JOETSU

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

かんとくYAWARAGIエネルギー株式会社
東保建設株式会社

投資事業等を営む持分法非適用の非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（以下「要管理先」という。）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る重要な収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	958百万円
出資金	2,319百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	31,313百万円
危険債権額	37,276百万円
三月以上延滞債権額	3,786百万円
貸出条件緩和債権額	39,282百万円
合計額	111,659百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,628百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,208,416百万円
貸出金	889,923百万円
その他資産	1,000百万円
計	2,099,339百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,796百万円
売現先勘定	96,577百万円
債券貸借取引受入担保金	278,782百万円
借入金	1,077,243百万円
その他負債	393百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 59,728百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,330百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,344,057百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
1,273,609百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 66,528百万円
減価償却累計額

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 40,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 37,443百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 13,355百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 19,003百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,161百万円
減価償却費 3,044百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	425,888	—	—	425,888	
合計	425,888	—	—	425,888	
自己株式					
普通株式	19,344	9,926	182	29,088	(注)
合計	19,344	9,926	182	29,088	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
自己株式の市場買付による増加 9,925千株
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 160千株
業績連動型株式報酬としての自己株式の処分による減少 21千株

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,065	10.0	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 1株当たり配当額のうち、1円は創立90周年記念配当であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	3,967	利益剰余金	10.0	2023年9月30日	2023年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,776,307百万円
日本銀行以外への預け金 △1,948百万円
現金及び現金同等物 1,774,359百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	104
1年超	298
合計	402

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	44,821
見積残存価額部分	9,119
受取利息相当額	△5,188
リース投資資産	48,753

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,556	13,879
1年超2年以内	2,857	10,949
2年超3年以内	2,019	8,228
3年超4年以内	1,296	5,742
4年超5年以内	661	3,296
5年超	939	2,725

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	637
1年超	1,147
合計	1,785

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注）参照。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額 (※3)	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	7,336	7,366	30
その他の有価証券	2,283,448	2,283,448	—
貸出金	6,184,386		
貸倒引当金（※1）	△38,394		
	6,145,992	6,159,112	13,119
資産計	8,436,777	8,449,927	13,149
預金	8,086,410	8,086,420	10
譲渡性預金	225,345	225,345	—
借入金	1,079,543	1,079,543	—
負債計	9,391,299	9,391,309	10
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,480)	(33,480)	—
デリバティブ取引計	(33,339)	(33,339)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	4,201
組合出資金(※2)	31,464

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	386,404	—	—	386,404
地方債	—	763,129	—	763,129
社債	—	154,700	35,886	190,587
株式	205,481	—	—	205,481
その他の証券	68,374	669,272	—	737,646
デリバティブ取引				
金利関連	—	642	—	642
通貨関連	—	7,314	—	7,314
その他	—	—	157	157
資産計	660,260	1,595,059	36,044	2,291,363
デリバティブ取引				
金利関連	—	359	—	359
通貨関連	—	40,936	—	40,936
その他	—	—	157	157
負債計	—	41,296	157	41,454

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は200百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上					
—	—	—	200	—	—	200	—

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	5,606	—	5,606
社債	—	—	1,759	1,759
貸出金	—	—	6,159,112	6,159,112
資産計	—	5,606	6,160,871	6,166,478
預金	—	8,086,420	—	8,086,420
譲渡性預金	—	225,345	—	225,345
借入金	—	1,077,243	2,300	1,079,543
負債計	—	9,389,009	2,300	9,391,309

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。自行保証付私募債はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。借入金については、観察できないインプットによる影響額が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、天候デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 100.0%	1.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	35,071	—	△41	857	—	—	35,886	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	5,590	5,606	16
	社債	1,726	1,739	13
	その他	—	—	—
	小計	7,316	7,346	30
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	20	20	—
	その他	—	—	—
	小計	20	20	—
合計		7,336	7,366	30

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	156,566	91,122	65,443
	債券	154,955	154,100	854
	国債	—	—	—
	地方債	118,117	117,533	583
	社債	36,837	36,566	271
	その他	129,351	119,962	9,389
	外国債券	60,254	60,108	146
	その他	69,097	59,854	9,242
	小計	440,873	365,185	75,687
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	48,914	51,271	△2,356
	債券	1,185,165	1,222,075	△36,910
	国債	386,404	406,158	△19,754
	地方債	645,012	655,756	△10,744
	社債	153,749	160,160	△6,410
	その他	637,639	682,001	△44,361
	外国債券	418,393	437,519	△19,126
	その他	219,246	244,481	△25,235
	小計	1,871,719	1,955,348	△83,628
合計	2,312,593	2,320,534	△7,940	

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	11,900	11,900	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△8,118
その他有価証券	△8,118
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	2,563
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△5,554
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,692
その他有価証券評価差額金	△3,862

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	57,948	56,988	283	283
	受取固定・支払変動	28,974	28,494	△353	△353
	受取変動・支払固定	28,974	28,494	636	636
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	283	283	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	115,385	91,548	152	157
	為替予約	11,736	—	△32	△32
	売建	7,168	—	△294	△294
	買建	4,568	—	261	261
	通貨オプション	721,388	622,553	△261	2,954
	売建	360,694	311,276	△1,367	4,881
	買建	360,694	311,276	1,105	△1,926
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△142	3,079

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	天候デリバティブ等	30,530	—	—	—
	売建	15,265	—	△157	—
	買建	15,265	—	157	—
合計	—	—	—	—	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	34,799	34,309	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	34,799	34,309	—	
合計	—	—	—	—	—

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の	372,454	312,622	△32,250
	為替予約	貸出金、	15,742	—	△1,230
	その他	有価証券	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△33,480

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,316円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額	522,394	522,394
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	522,394	522,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	396,799

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	37.14	37.14
親会社株主に帰属する中間純利益	14,858	14,858
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	14,858	14,858
普通株式の期中平均株式数	千株	400,023

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2023年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 5,000,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月9日から2023年12月8日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3) による買付及び自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付) |

●セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	73,714	15,068	88,783	2,724	91,507	—	91,507
セグメント間の内部経常収益	590	193	784	652	1,436	△1,436	—
計	74,305	15,261	89,567	3,377	92,944	△1,436	91,507
セグメント利益	15,565	961	16,527	1,724	18,251	△51	18,200
セグメント資産	9,961,459	80,558	10,042,017	46,546	10,088,564	△107,523	9,981,040
セグメント負債	9,493,642	65,202	9,558,844	20,236	9,579,081	△95,956	9,483,125
その他の項目							
減価償却費	2,951	344	3,296	35	3,331	53	3,384
資金運用収益	40,853	12	40,866	11	40,877	△158	40,719
資金調達費用	4,078	138	4,216	0	4,217	△133	4,083
持分法投資利益	144	—	144	—	144	△24	120
特別利益	1,529	—	1,529	—	1,529	—	1,529
(固定資産処分益)	(1,529)	(—)	(1,529)	(—)	(1,529)	(—)	(1,529)
特別損失	305	—	305	0	305	—	305
(固定資産処分損)	(273)	(—)	(273)	(0)	(273)	(—)	(273)
(減損損失)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)
税金費用	4,854	207	5,061	569	5,630	△0	5,630
持分法適用会社への投資額	235	—	235	—	235	—	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,257	379	2,636	13	2,650	47	2,697

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△107,523百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△95,956百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額53百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△158百万円、資金調達費用の調整額△133百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,532	14,138	103,670	2,676	106,347	—	106,347
セグメント間の内部経常収益	449	202	652	787	1,439	△1,439	—
計	89,982	14,340	104,322	3,463	107,786	△1,439	106,347
セグメント利益	17,430	443	17,873	1,852	19,726	△52	19,673
セグメント資産	10,529,982	83,952	10,613,935	53,080	10,667,016	△114,652	10,552,363
セグメント負債	10,040,200	68,111	10,108,311	24,729	10,133,041	△103,072	10,029,968
その他の項目							
減価償却費	2,609	347	2,957	32	2,989	55	3,044
資金運用収益	54,101	13	54,115	9	54,124	△170	53,954
資金調達費用	19,029	150	19,180	—	19,180	△145	19,034
持分法投資利益	79	—	79	—	79	△24	54
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
（固定資産処分益）	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)
特別損失	268	—	268	0	268	—	268
（固定資産処分損）	(127)	(—)	(127)	(0)	(128)	(—)	(128)
（減損損失）	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)	(—)	(140)
税金費用	3,590	353	3,943	604	4,548	0	4,548
持分法適用会社への投資額	925	—	925	—	925	—	925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,584	384	2,969	4	2,974	164	3,138

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△114,652百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△103,072百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 減価償却費の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(5) 資金運用収益の調整額△170百万円、資金調達費用の調整額△145百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。
(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額164百万円は、リース投資資産からの振替額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,870	31,313
危険債権	45,566	37,276
要管理債権	49,685	43,069
三月以上延滞債権	1,869	3,786
貸出条件緩和債権	47,815	39,282
合計	121,123	111,659
正常債権	5,810,818	6,194,363
総与信	5,931,941	6,306,023

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
(2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
(3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
(4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
(5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
(6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度中間期及び2023年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	1,554,678	1,775,015
コールローン	21,721	4,487
買入金銭債権	—	0
商品有価証券	871	216
金銭の信託	3,357	3,354
有価証券	2,370,044	2,332,776
貸出金	5,861,132	6,244,764
外国為替	16,054	10,787
その他資産	66,035	84,145
その他の資産	66,035	84,145
有形固定資産	62,549	61,500
無形固定資産	8,256	8,011
前払年金費用	5,768	8,077
繰延税金資産	18,414	14,468
支払承諾見返	8,685	8,255
貸倒引当金	△43,907	△36,976
資産の部合計	9,953,662	10,518,885
負債の部		
預金	7,897,372	8,096,946
譲渡性預金	252,495	256,745
コールマネー	79,806	94,983
売現先勘定	17,931	96,577
債券貸借取引受入担保金	278,428	278,782
借入金	831,466	1,077,243
外国為替	349	450
社債	50,000	40,000
信託勘定借	12,995	13,355
その他負債	55,407	68,447
未払法人税等	2,842	3,128
リース債務	606	536
その他の負債	51,958	64,782
役員賞与引当金	26	25
役員退職慰労引当金	162	130
睡眠預金払戻損失引当金	312	227
偶発損失引当金	925	938
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,100
支払承諾	8,685	8,255
負債の部合計	9,493,654	10,040,209
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,120
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	—	5
利益剰余金	386,333	405,443
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	342,785	361,895
圧縮記帳積立金	2,961	2,006
別途積立金	314,650	329,650
繰越利益剰余金	25,174	30,239
自己株式	△7,232	△14,145
株主資本合計	456,867	469,071
その他有価証券評価差額金	△9,949	△5,592
繰延ヘッジ損益	△126	2,150
土地再評価差額金	13,216	13,045
評価・換算差額等合計	3,140	9,604
純資産の部合計	460,008	478,675
負債及び純資産の部合計	9,953,662	10,518,885

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	74,164	89,905
資金運用収益	40,857	54,105
(うち貸出金利息)	(28,141)	(33,697)
(うち有価証券利息配当金)	(12,325)	(19,842)
信託報酬	22	18
役務取引等収益	11,019	12,754
その他業務収益	4,692	2,446
その他経常収益	17,572	20,580
経常費用	58,739	72,550
資金調達費用	4,078	19,029
(うち預金利息)	(507)	(1,922)
役務取引等費用	4,584	4,821
その他業務費用	21,335	22,999
営業経費	25,337	24,658
その他経常費用	3,404	1,042
経常利益	15,425	17,355
特別利益	1,577	1
特別損失	305	268
税引前中間純利益	16,696	17,087
法人税、住民税及び事業税	3,387	3,759
法人税等調整額	1,480	△170
法人税等合計	4,867	3,588
中間純利益	11,829	13,499

●中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,874	△2,874
別途積立金の積立							10,000	△10,000	
中間純利益								11,829	11,829
自己株式の取得									
自己株式の処分								△25	△25
土地再評価差額金の取崩								198	198
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,000	△872	9,127
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	2,961	314,650	25,174	386,333

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,874					△2,874
別途積立金の積立							
中間純利益		11,829					11,829
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	119	94					94
土地再評価差額金の取崩		198					198
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△41,923	11	△198	△42,111	△42,111
当中間期変動額合計	119	9,247	△41,923	11	△198	△42,111	△32,863
当中間期末残高	△7,232	456,867	△9,949	△126	13,216	3,140	460,008

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	2,006	314,650	35,828	396,033
当中間期変動額									
剰余金の配当								△4,065	△4,065
別途積立金の積立							15,000	△15,000	
中間純利益								13,499	13,499
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
土地再評価差額金の取崩								△22	△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	5	5	—	—	15,000	△5,589	9,410
当中間期末残高	48,652	29,114	5	29,120	43,548	2,006	329,650	30,239	405,443

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,233	464,567	△4,453	250	13,022	8,819	473,386
当中間期変動額							
剰余金の配当		△4,065					△4,065
別途積立金の積立							
中間純利益		13,499					13,499
自己株式の取得	△5,000	△5,000					△5,000
自己株式の処分	88	94					94
土地再評価差額金の取崩		△22					△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,138	1,899	22	784	784
当中間期変動額合計	△4,912	4,504	△1,138	1,899	22	784	5,289
当中間期末残高	△14,145	469,071	△5,592	2,150	13,045	9,604	478,675

● 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。
 - A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
 - 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
 - A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
 - B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

- ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

- ・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
- ・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	2,275百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30,775百万円
危険債権額	37,264百万円
三月以上延滞債権額	3,786百万円
貸出条件緩和債権額	34,877百万円
合計額	106,705百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,628百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,208,416百万円
貸出金	889,923百万円
その他の資産	1,000百万円
計	2,099,339百万円

担保資産に対応する債務	
預金	13,796百万円
売現先勘定	96,577百万円
債券貸借取引受入担保金	278,782百万円
借入金	1,077,243百万円
その他の負債	393百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	29,557百万円
その他の資産	30,171百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,326百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,344,057百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,273,609百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 40,000百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 37,443百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 13,355百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 19,003百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,191百万円
無形固定資産 1,418百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,079
関連会社株式	103

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2023年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容
(1) 取得する株式の種類 普通株式
(2) 取得する株式の総数 5,000,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額 30億円（上限）
(4) 取得期間 2023年11月9日から2023年12月8日まで
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び自己株式取得に係る取引—任勘定取引契約に基づく市場買付）

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,647	7,212	40,857	32,496	21,610	54,105
資金調達費用	163	3,916	4,078	166	18,865	19,029
資金運用収支	33,483	3,295	36,779	32,330	2,745	35,075
信託報酬	22	—	22	18	—	18
役務取引等収益	10,838	181	11,019	12,544	210	12,754
役務取引等費用	4,515	68	4,584	4,728	93	4,821
役務取引等収支	6,322	112	6,435	7,815	117	7,933
その他業務収益	3,158	1,533	4,692	1,255	1,191	2,446
その他業務費用	132	21,202	21,335	20,966	2,032	22,999
その他業務収支	3,025	△19,669	△16,643	△19,710	△841	△20,552
業務粗利益	42,854	△16,260	26,593	20,453	2,021	22,474
業務粗利益率	1.01	△5.35	0.60	0.49	0.50	0.51

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
業務純益	906	△2,514
実質業務純益	921	△2,514
コア業務純益	19,060	19,267
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	18,631	20,962

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(225,702) 8,459,358	(2) 33,647	(2) 0.79	(418,953) 8,291,998	(2) 32,496	(2) 0.78
うち貸出金	5,581,743	25,585	0.91	5,794,818	26,120	0.89
うち有価証券	2,048,666	7,701	0.74	1,947,091	5,865	0.60
資金調達勘定 (B)	9,738,131	163	0.00	9,834,069	166	0.00
うち預金	7,836,932	56	0.00	7,951,986	49	0.00
うち譲渡性預金	235,121	8	0.00	239,854	4	0.00
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.79	—	—	0.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期1,591,298百万円、2023年度中間期1,880,428百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期3,368百万円、2023年度中間期3,354百万円)及び利息(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	605,192	7,212	2.37	800,210	21,610	5.38
うち貸出金	217,953	2,555	2.33	282,860	7,577	5.34
うち有価証券	370,038	4,622	2.49	508,871	13,975	5.47
資金調達勘定 (B)	(225,702) 583,432	(2) 3,916	(2) 1.33	(418,953) 773,735	(2) 18,865	(2) 4.86
うち預金	69,241	451	1.29	84,511	1,873	4.42
うち譲渡性預金	41,797	372	1.77	14,794	400	5.39
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.04	—	—	0.52

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期1,845百万円、2023年度中間期1,253百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	8,838,848	40,857	0.92	8,673,255	54,105	1.24
うち貸出金	5,799,696	28,141	0.96	6,077,679	33,697	1.10
うち有価証券	2,418,704	12,324	1.01	2,455,962	19,840	1.61
資金調達勘定 (B)	10,095,861	4,078	0.08	10,188,852	19,029	0.37
うち預金	7,906,174	507	0.01	8,036,498	1,922	0.04
うち譲渡性預金	276,918	380	0.27	254,649	405	0.31
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.84	—	—	0.87

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期1,593,143百万円、2023年度中間期1,881,681百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期3,368百万円、2023年度中間期3,354百万円)及び利息(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△888	△976	△1,864	△665	△484	△1,150
うち貸出金	363	△470	△107	976	△441	535
うち有価証券	7	△1,295	△1,287	△381	△1,454	△1,836
支払利息	△7	△38	△46	1	1	2
うち預金	3	△55	△52	0	△8	△7
うち譲渡性預金	0	△1	△0	0	△3	△3

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	705	3,437	4,143	2,324	12,073	14,397
うち貸出金	147	1,368	1,515	761	4,259	5,021
うち有価証券	597	2,062	2,660	1,734	7,618	9,353
支払利息	136	3,119	3,255	1,277	13,670	14,948
うち預金	5	382	388	99	1,323	1,422
うち譲渡性預金	9	321	331	△240	268	28

[合 計]

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△543	2,824	2,281	△765	14,012	13,247
うち貸出金	492	915	1,407	1,348	4,207	5,556
うち有価証券	413	958	1,372	189	7,326	7,516
支払利息	△25	3,236	3,211	37	14,913	14,951
うち預金	5	330	335	8	1,406	1,415
うち譲渡性預金	6	324	330	△30	55	25

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	10,838	181	11,019	12,544	210	12,754
うち預金・貸出業務	2,517	111	2,628	3,188	131	3,320
うち為替業務	2,059	66	2,125	2,004	75	2,080
うち投資信託取扱業務	969	—	969	1,052	—	1,052
うち保険代理店業務	1,123	—	1,123	1,439	—	1,439
うち証券関連業務	422	—	422	309	—	309
うち代理業務	173	—	173	133	—	133
うち保証業務	95	3	99	89	2	92
うち保護預り・貸金庫業務	47	—	47	46	—	46
役務取引等費用	4,515	68	4,584	4,728	93	4,821
うち為替業務	171	24	195	174	22	197

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	3,158	1,533	4,692	1,255	1,191	2,446
うち外国為替売買益	—	1,533	1,533	—	806	806
うち国債等債券売却益	3,158	—	3,158	1,207	8	1,216
うち金融派生商品収益	—	—	—	47	375	423
その他業務費用	132	21,202	21,335	20,966	2,032	22,999
うち国債等債券売却損	—	21,044	21,044	20,703	1,922	22,625
うち国債等債券償還損	158	94	252	260	110	371
うち国債等債券償却	—	—	—	1	—	1

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日			2023年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,911,635 (73.65)	94 (0.08)	5,911,729 (72.54)	6,199,979 (75.22)	48 (0.04)	6,200,027 (74.22)
	うち有利息預金	5,578,285	—	5,578,285	5,837,398	—	5,837,398
	定期性預金	1,831,466 (22.82)	37,944 (30.73)	1,869,411 (22.94)	1,753,143 (21.27)	64,543 (58.09)	1,817,687 (21.76)
	うち固定金利定期預金	1,830,390	37,944	1,868,335	1,752,205	64,543	1,816,749
	うち変動金利定期預金	754	—	754	688	—	688
	その他	74,260 (0.93)	41,971 (34.00)	116,231 (1.42)	40,195 (0.49)	39,035 (35.14)	79,230 (0.95)
	合計	7,817,361 (97.40)	80,010 (64.81)	7,897,372 (96.90)	7,993,318 (96.98)	103,627 (93.27)	8,096,946 (96.93)
譲渡性預金	209,052 (2.60)	43,443 (35.19)	252,495 (3.10)	249,266 (3.02)	7,479 (6.73)	256,745 (3.07)	
総合計	8,026,414 (100.00)	123,453 (100.00)	8,149,867 (100.00)	8,242,584 (100.00)	111,106 (100.00)	8,353,691 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,955,321 (73.78)	117 (0.11)	5,955,438 (72.78)	6,149,389 (75.07)	80 (0.08)	6,149,469 (74.17)
	うち有利息預金	5,627,330	—	5,627,330	5,804,641	—	5,804,641
	定期性預金	1,838,327 (22.77)	33,727 (30.37)	1,872,054 (22.88)	1,759,378 (21.47)	53,784 (54.16)	1,813,162 (21.87)
	うち固定金利定期預金	1,837,221	33,727	1,870,948	1,758,414	53,784	1,812,198
	うち変動金利定期預金	760	—	760	694	—	694
	その他	43,283 (0.54)	35,397 (31.88)	78,681 (0.96)	43,219 (0.53)	30,646 (30.86)	73,866 (0.89)
	合計	7,836,932 (97.09)	69,241 (62.36)	7,906,174 (96.62)	7,951,986 (97.07)	84,511 (85.10)	8,036,498 (96.93)
譲渡性預金	235,121 (2.91)	41,797 (37.64)	276,918 (3.38)	239,854 (2.93)	14,794 (14.90)	254,649 (3.07)	
総合計	8,072,053 (100.00)	111,038 (100.00)	8,183,092 (100.00)	8,191,841 (100.00)	99,306 (100.00)	8,291,148 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2022年9月30日	483,885	362,327	594,236	213,330	181,665	33,643	1,869,089	
	2023年9月30日	488,940	359,355	569,810	201,589	163,281	34,461	1,817,438	
固定金利定期預金	2022年9月30日	483,787	362,212	593,963	213,166	181,562	33,643	1,868,335	
	2023年9月30日	488,824	359,231	569,506	201,492	163,234	34,461	1,816,749	
変動金利定期預金	2022年9月30日	98	115	273	164	102	—	754	
	2023年9月30日	116	124	304	96	46	—	688	

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
個人預金	5,567,109 (70.83)	5,664,053 (70.52)
法人預金	1,919,154 (24.42)	2,016,302 (25.10)
その他	373,069 (4.75)	351,998 (4.38)
合計	7,859,333 (100.00)	8,032,354 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	48,050	1,442	49,493	21,143	1,456	22,599
証書貸付	5,026,349	238,518	5,264,867	5,349,141	300,567	5,649,708
当座貸越	525,804	—	525,804	548,831	—	548,831
割引手形	20,967	—	20,967	23,624	—	23,624
合計	5,621,171	239,961	5,861,132	5,942,740	302,023	6,244,764

[平均残高]

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	62,281	1,363	63,644	23,904	1,420	25,324
証書貸付	4,997,262	216,590	5,213,852	5,229,681	281,440	5,511,122
当座貸越	501,074	—	501,074	520,599	—	520,599
割引手形	21,124	—	21,124	20,632	—	20,632
合計	5,581,743	217,953	5,799,696	5,794,818	282,860	6,077,679

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2022年9月30日	1,396,803	1,019,995	715,158	506,472	2,192,156	30,546	5,861,132
	2023年9月30日	1,484,655	1,037,035	868,192	568,729	2,255,401	30,750	6,244,764
変動金利	2022年9月30日	—	587,323	373,698	262,763	1,305,280	164	—
	2023年9月30日	—	604,169	474,188	290,786	1,389,746	157	—
固定金利	2022年9月30日	—	432,672	341,459	243,708	886,876	30,381	—
	2023年9月30日	—	432,865	394,004	277,943	865,654	30,593	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,786,867	6,156,186
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,801,483	4,977,627
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	82.97	80.85

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,786,867 (100.00)		6,156,186 (100.00)	
製造業	698,078	(12.06)	756,737	(12.29)
農業、林業	9,469	(0.16)	9,812	(0.16)
漁業	5,501	(0.10)	3,531	(0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,535	(0.06)	6,647	(0.11)
建設業	204,164	(3.53)	208,157	(3.38)
電気・ガス・熱供給・水道業	81,180	(1.40)	110,139	(1.79)
情報通信業	23,639	(0.41)	24,547	(0.40)
運輸業、郵便業	169,861	(2.94)	197,172	(3.20)
卸売業、小売業	473,664	(8.19)	500,040	(8.12)
金融業、保険業	190,023	(3.28)	227,882	(3.70)
不動産業、物品賃貸業	763,400	(13.19)	867,298	(14.09)
医療・福祉	327,432	(5.66)	324,843	(5.28)
その他サービス業	259,763	(4.49)	261,302	(4.25)
地方公共団体	110,621	(1.91)	103,600	(1.68)
その他	2,466,526	(42.62)	2,554,467	(41.49)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	74,265 (100.00)		88,577 (100.00)	
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	74,265	(100.00)	88,577	(100.00)
合計	5,861,132		6,244,764	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	8,135	—	8,385	—
債権	62,498	739	61,460	818
不動産	2,734,751	699	2,772,042	710
その他	6,586	572	7,399	254
計	2,811,970	2,011	2,849,287	1,783
保証	1,237,688	1,924	1,133,941	1,751
信用	1,811,472	4,749	2,261,535	4,719
合計	5,861,132	8,685	6,244,764	8,255

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
設備資金	3,347,519 (57.11)	3,401,189 (54.46)
運転資金	2,513,613 (42.89)	2,843,574 (45.54)
合計	5,861,132 (100.00)	6,244,764 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月30日	15,309	14	15,324
	2023年9月30日	13,439	△1,601	11,838
個別貸倒引当金	2022年9月30日	30,920	△2,336	28,583
	2023年9月30日	26,620	△1,481	25,138
特定海外債権引当勘定	2022年9月30日	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—
合計	2022年9月30日	46,229	△2,321	43,907
	2023年9月30日	40,060	△3,083	36,976

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
貸出金償却額	—	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,171	30,775
危険債権	45,552	37,264
要管理債権	44,710	38,664
三月以上延滞債権	1,869	3,786
貸出条件緩和債権	42,840	34,877
合計	115,433	106,705
正常債権	5,810,818	6,198,768
総与信	5,926,251	6,305,473

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	748,091 (36.87)	— (—)	748,091 (31.57)	386,404 (21.34)	— (—)	386,404 (16.56)
地方債	758,003 (37.36)	— (—)	758,003 (31.98)	768,719 (42.46)	— (—)	768,719 (32.95)
社債	191,067 (9.42)	— (—)	191,067 (8.06)	192,333 (10.62)	— (—)	192,333 (8.25)
株式	188,598 (9.29)	— (—)	188,598 (7.96)	216,051 (11.93)	— (—)	216,051 (9.26)
その他の証券	143,246 (7.06)	341,037 (100.00)	484,284 (20.43)	247,022 (13.65)	522,244 (100.00)	769,267 (32.98)
うち外国債券	—	298,312	298,312	—	478,647	478,647
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	2,029,007 (100.00)	341,037 (100.00)	2,370,044 (100.00)	1,810,531 (100.00)	522,244 (100.00)	2,332,776 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	789,090 (38.52)	— (—)	789,090 (32.63)	585,524 (30.07)	— (—)	585,524 (23.84)
地方債	761,516 (37.17)	— (—)	761,516 (31.48)	779,481 (40.03)	— (—)	779,481 (31.74)
社債	197,097 (9.62)	— (—)	197,097 (8.15)	199,962 (10.27)	— (—)	199,962 (8.14)
株式	122,344 (5.97)	— (—)	122,344 (5.06)	112,929 (5.80)	— (—)	112,929 (4.60)
その他の証券	178,618 (8.72)	370,038 (100.00)	548,656 (22.68)	269,192 (13.83)	508,871 (100.00)	778,064 (31.68)
うち外国債券	—	335,308	335,308	—	471,025	471,025
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	2,048,666 (100.00)	370,038 (100.00)	2,418,704 (100.00)	1,947,091 (100.00)	508,871 (100.00)	2,455,962 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2022年9月30日	2,013	—	—	—	241,061	505,015	—	748,091
	2023年9月30日	—	—	—	5,366	274,409	106,629	—	386,404
地方債	2022年9月30日	82,578	141,489	139,468	175,061	214,501	4,904	—	758,003
	2023年9月30日	71,494	146,040	174,457	200,139	172,772	3,815	—	768,719
社債	2022年9月30日	21,288	27,895	15,191	4,449	122,242	—	—	191,067
	2023年9月30日	19,231	25,534	19,745	3,194	123,159	1,469	—	192,333
株式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	188,598	188,598
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	216,051	216,051
その他の証券	2022年9月30日	31,662	44,041	30,477	86,350	27,569	208,054	56,128	484,284
	2023年9月30日	15,640	75,811	45,896	78,940	35,324	448,552	69,101	769,267
うち外国債券	2022年9月30日	24,157	34,751	4,143	31,262	14,942	189,054	—	298,312
	2023年9月30日	14,357	30,895	1,987	—	5,949	425,457	—	478,647
うち外国株式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
商品国債	252	225
商品地方債	710	301
その他の商品有価証券	—	—
合計	963	526

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
信託報酬	25	22	18	52	36
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	10,605	12,995	13,355	12,056	12,988

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2022年9月30日	2023年9月30日	負 債	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	12,995	13,355	金銭信託	12,995	13,355
合計	12,995	13,355	合計	12,995	13,355

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資 産	2022年9月30日	2023年9月30日	負 債	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	12,995	13,355	元本	12,995	13,355
合計	12,995	13,355	合計	12,995	13,355

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	12,995	13,355

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
5年未満	434	443
5年以上	12,561	12,912
その他のもの	—	—
合計	12,995	13,355

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	5,590	5,606	16
	社債	2,036	2,054	17	1,726	1,739	13
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,036	2,054	17	7,316	7,346	30
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4	4	—	20	20	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4	4	—	20	20	—
合計	2,040	2,058	17	7,336	7,366	30	

2. 子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

2022年9月30日現在及び2023年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	10,019	10,079
関連法人等株式	103	103

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,535	48,530	56,004	156,011	90,877	65,133
	債券	363,775	361,913	1,861	154,955	154,100	854
	国債	28,175	27,951	224	—	—	—
	地方債	288,237	286,962	1,275	118,117	117,533	583
	社債	47,361	47,000	361	36,837	36,566	271
	その他	75,150	67,948	7,201	129,351	119,962	9,389
	外国債券	42,582	42,401	181	60,254	60,108	146
	その他	32,567	25,546	7,020	69,097	59,854	9,242
	小計	543,460	478,392	65,068	440,318	364,940	75,377
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,052	79,202	△6,149	48,914	51,271
債券		1,331,346	1,366,192	△34,846	1,185,165	1,222,075	△36,910
国債		719,915	747,887	△27,972	386,404	406,158	△19,754
地方債		469,765	474,177	△4,411	645,012	655,756	△10,744
社債		141,665	144,127	△2,462	153,749	160,160	△6,410
その他		406,918	445,530	△38,612	637,639	682,001	△44,361
外国債券		255,729	275,426	△19,696	418,393	437,519	△19,126
その他		151,188	170,103	△18,915	219,246	244,481	△25,235
小計		1,811,317	1,890,925	△79,607	1,871,719	1,955,348	△83,628
合計		2,354,777	2,369,317	△14,539	2,312,038	2,320,289	△8,250

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,102	3,217

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月30日現在及び2023年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年9月30日現在及び2023年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	61,101	57,201	277	277	57,948	56,988	283	283
	受取固定・支払変動	30,550	28,600	△0	△0	28,974	28,494	△353	△353
	受取変動・支払固定	30,550	28,600	277	277	28,974	28,494	636	636
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				277	277			283	283

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	124,425	114,116	196	210	115,385	91,548	152	157
	為替予約	12,651	—	△64	△64	11,736	—	△32	△32
	売建	6,452	—	△537	△537	7,168	—	△294	△294
	買建	6,199	—	472	472	4,568	—	261	261
	通貨オプション	438,254	382,138	△287	1,860	721,388	622,553	△261	2,954
	売建	219,127	191,069	△1,263	2,336	360,694	311,276	△1,367	4,881
	買建	219,127	191,069	976	△475	360,694	311,276	1,105	△1,926
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△155	2,006			△142	3,079

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[株式関連取引]

2022年9月30日及び2023年9月30日ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2022年9月30日及び2023年9月30日ともに、該当事項はありません。

[商品関連取引]

2022年9月30日及び2023年9月30日ともに、該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2022年9月30日及び2023年9月30日ともに、該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ等	27,990	—	—	—	30,530	—	—	—
	売建	13,995	—	△130	—	15,265	—	△157	—
	買建	13,995	—	130	—	15,265	—	157	—
合計				—	—			—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	28,279	21,842	(注) 2	貸出金	34,799	34,309	(注) 2
		受取固定・支払変動	—	—		—	—		
		受取変動・支払固定	28,279	21,842		34,799	34,309		
合計									

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	173,772	72,405	△19,919	外貨建の	372,454	312,622	△32,250
	為替予約		12,275	—	△459	貸出金、	15,742	—	△1,230
	その他		—	—	—	有価証券	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—	—
合計									△20,378

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

[株式関連取引]

2022年9月30日及び2023年9月30日ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2022年9月30日及び2023年9月30日ともに、該当事項はありません。

【電子決済手段】

2023年9月30日は該当事項はありません。

(注)本項目は2023年6月1日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。

【暗号資産】

2023年9月30日は該当事項はありません。

(注)本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.28	0.32
資本経常利益率	6.45	7.27
総資産中間純利益率	0.22	0.25
資本中間純利益率	4.95	5.65

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	2.37	0.92	0.78	5.38	1.24
資金調達原価	0.50	1.67	0.58	0.48	5.12	0.86
総資金利鞘	0.28	0.70	0.33	0.29	0.26	0.38

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	70.03	194.37	71.91	72.09	271.83	74.75
期中平均	69.14	196.28	70.87	70.73	284.83	73.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	25.27	276.24	29.08	21.96	470.03	27.92
期中平均	25.37	333.25	29.55	23.76	512.42	29.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主 (上位10社)

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	59,106	14.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	24,262	6.11
群馬銀行従業員持株会	12,532	3.15
住友生命保険相互会社	10,657	2.68
明治安田生命保険相互会社	9,398	2.36
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.84
日本生命保険相互会社	6,467	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,407	1.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	5,222	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,215	1.31
計	145,600	36.69

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。
2. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2023年9月30日現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	11,072	2.60
日興アセットマネジメント株式会社	5,556	1.30
計	16,628	3.90

自己資本の充実の状況

当行は、2023年3月末基準より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）に基づき自己資本比率の算出を行っております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	500,335	486,106	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,240	78,234	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	440,208	418,392	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	14,145	7,232	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,967	3,287	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	18,091	8,521	(9)+(10)+(11)+(12)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	518,426	494,627	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,632	5,823	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,632	5,823	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	(10)
12	適格引当金不足額	15,448	21,029	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	12,371	8,156	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	1,280	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	35,603	36,164	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	482,823	458,463	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	482,823	458,463		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		40,000	50,000	(4)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,137	1,087	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		1,137	1,087	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		41,137	51,087	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	2,064	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他 外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	2,064	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	41,137	49,022	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	523,961	507,485	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,901,390	4,146,220	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.37%	11.05%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.37%	11.05%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.43%	12.23%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	5.43%	4.23%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調 整項目不算入額	35,191	45,974	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	5,021	3,611	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係 る調整項目不算入額	13,579	16,939	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,137	1,660	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,210	1,087	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零と する。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,361	23,282	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	465,103	453,580	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,773	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	405,443	386,333	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	14,145	7,232	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,967	3,287	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	9,604	3,140	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	474,707	456,721	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,567	5,738	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,567	5,738	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	(10)
12	適格引当金不足額	16,732	22,490	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	5,614	4,009	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	3,183	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	30,065	35,295	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	444,641	421,425	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	444,641	421,425		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	33	36		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	33	36		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	40,033	50,036		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	5,429		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	5,429		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	40,033	44,607	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	484,675	466,033	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,780,397	4,072,882	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.76%	10.34%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.76%	10.34%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.82%	11.44%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	37,097	42,460	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,666	3,927	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,275	15,402	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	33	36	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	117	109	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,532	23,375	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,776,307	1,556,287			
コールローン及び買入手形	4,487	21,721			
買入金銭債権	0	—			
商品有価証券	216	871			6-a
金銭の信託	15,254	11,857			6-b
有価証券	2,326,452	2,363,052			6-c
貸出金	6,184,386	5,803,941			6-d
外国為替	10,787	16,054			
リース債権及びリース投資資産	61,037	59,456			
その他資産	104,793	85,225			6-e
有形固定資産	64,780	65,733			
無形固定資産	8,103	8,378		(1)	2
退職給付に係る資産	17,800	11,735		(2)	3
繰延税金資産	12,778	18,095		(3)	4-a
支払承諾見返	8,255	8,685			
貸倒引当金	△ 43,078	△ 50,056			
資産の部合計	10,552,363	9,981,040			
(負債の部)					
預金	8,086,410	7,889,747			
譲渡性預金	225,345	222,295			
コールマネー及び売渡手形	94,983	79,806			
売現先勘定	96,577	17,931			
債券貸借取引受入担保金	278,782	278,428			
借入金	1,079,543	833,766			
外国為替	450	349			
社債	40,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	13,355	12,995			
その他負債	97,470	80,017			
役員賞与引当金	25	26			
退職給付に係る負債	350	362			
役員退職慰労引当金	150	185			
睡眠預金払戻損失引当金	227	312			
偶発損失引当金	938	925			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290			4-c
支払承諾	8,255	8,685			
負債の部合計	10,029,968	9,483,125			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,587	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	440,208	418,392		(7)	1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		(8)	1-d
株主資本合計	504,303	489,393			
その他有価証券評価差額金	△ 3,862	△ 8,716		(9)	
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		(10)	5
土地再評価差額金	13,045	13,216		(11)	
退職給付に係る調整累計額	6,757	4,147		(12)	
その他の包括利益累計額合計	18,091	8,521			
純資産の部合計	522,394	497,915			
負債及び純資産の部合計	10,552,363	9,981,040			

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,587	29,581		1-b
利益剰余金	440,208	418,392		1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		1-d
株主資本合計	504,303	489,393		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	504,303	489,393	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,240	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	440,208	418,392		2
うち、自己株式の額 (△)	14,145	7,232		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産	8,103	8,378		2
上記に係る税効果	2,471	2,555		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,632	5,823	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るものに限る。) に 係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
退職給付に係る資産	17,800	11,735		3
上記に係る税効果	5,429	3,579		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	12,371	8,156		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産	12,778	18,095		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,471	2,555		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,429	3,579		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	13,579	16,939	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,579	16,939		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
商品有価証券	216	871		6-a
金銭の信託	15,254	11,857		6-b
有価証券	2,326,452	2,363,052		6-c
貸出金	6,184,386	5,803,941	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	104,793	85,225	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	35,191	49,320		
普通株式等Tier1相当額	—	1,280		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	2,064		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,191	45,974		72
その他金融機関等（10%超出資）	5,021	3,611		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,021	3,611		73

7. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
社債	40,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間貸借対照表 2023年度 中間期末	2022年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,775,015	1,554,678			
コールローン	4,487	21,721			
買入金銭債権	0	—			
商品有価証券	216	871			6-a
金銭の信託	3,354	3,357			
有価証券	2,332,776	2,370,044			6-b
貸出金	6,244,764	5,861,132			6-c
外国為替	10,787	16,054			
その他資産	84,145	66,035			6-d
有形固定資産	61,500	62,549			
無形固定資産	8,011	8,256		(1)	2
前払年金費用	8,077	5,768		(2)	3
繰延税金資産	14,468	18,414		(3)	4-a
支払承諾見返	8,255	8,685			
貸倒引当金	△ 36,976	△ 43,907			
資産の部合計	10,518,885	9,953,662			
(負債の部)					
預金	8,096,946	7,897,372			
譲渡性預金	256,745	252,495			
コールマネー	94,983	79,806			
売現先勘定	96,577	17,931			
債券貸借取引受入担保金	278,782	278,428			
借入金	1,077,243	831,466			
外国為替	450	349			
社債	40,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	13,355	12,995			
その他負債	68,447	55,407			
役員賞与引当金	25	26			
役員退職慰労引当金	130	162			
睡眠預金払戻損失引当金	227	312			
偶発損失引当金	938	925			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290			4-c
支払承諾	8,255	8,685			
負債の部合計	10,040,209	9,493,654			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,120	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	405,443	386,333		(7)	1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		(8)	1-d
株主資本合計	469,071	456,867			
その他有価証券評価差額金	△ 5,592	△ 9,949		(9)	
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		(10)	5
土地再評価差額金	13,045	13,216		(11)	
評価・換算差額等合計	9,604	3,140			
純資産の部合計	478,675	460,008			
負債及び純資産の部合計	10,518,885	9,953,662			

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,120	29,114		1-b
利益剰余金	405,443	386,333		1-c
自己株式	△ 14,145	△ 7,232		1-d
株主資本合計	469,071	456,867		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	469,071	456,867	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,773	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	405,443	386,333		2
うち、自己株式の額 (△)	14,145	7,232		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産	8,011	8,256		2
上記に係る税効果	2,443	2,518		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,567	5,738	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
前払年金費用	8,077	5,768		3
上記に係る税効果	2,463	1,759		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
前払年金費用の額	5,614	4,009		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産	14,468	18,414		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,100	7,290		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,443	2,518		
前払年金費用の税効果勘案分	2,463	1,759		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	12,275	15,402		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	12,275	15,402		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	2,150	△ 126		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	2,150	△ 126	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
商品有価証券	216	871		6-a
有価証券	2,332,776	2,370,044		6-b
貸出金	6,244,764	5,861,132	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	84,145	66,035	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,097	51,073		
普通株式等Tier1相当額	—	3,183		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	5,429		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,097	42,460		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,666	3,927		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,666	3,927		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
社債	40,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2023年度中間期末	2022年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	ベンチャーキャピタル業務

(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

81頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 3. その他の定量的開示事項（別紙様式）CMS2」の作成にあたり、標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー	
ソブリン向けエクスポージャー	我が国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	
	外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	
	国際決済銀行等向けエクスポージャー	
	我が国の地方公共団体向けエクスポージャー	
	外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (当該公共部門が設立された国内の自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポージャーとして扱われているもの)	
	地方公共団体金融機構向けエクスポージャー	
	我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	
	地方三公社向けエクスポージャー	
	国際開発銀行向けエクスポージャー (自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポージャーとして扱われるもの)	
	信用保証協会等により保証されたエクスポージャー	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー 国際開発銀行向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。)	
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー	
購入債権	購入債権	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	与信額が50百万円以上となる下記のエクスポージャー 法人等向けエクスポージャー (中堅中小企業等向けエクスポージャーに該当するものを除く。) 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。) 個人向けエクスポージャー (消費性資金に該当するものを除く。) 事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権に該当するものを除く。) その他不動産関連エクスポージャー	
中堅中小企業向けエクスポージャー	賃貸用不動産向けエクスポージャー (与信額が1億円以上のアパートローン)	
居住用不動産向けエクスポージャー	与信額が50百万円以上となる中堅中小企業等向けエクスポージャー 自己居住用不動産等向けエクスポージャー	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャー (個人向けカードローン)	
その他リテール向けエクスポージャー	与信額が50百万円未満となる下記のエクスポージャー 法人等向けエクスポージャー (中堅中小企業等向けエクスポージャーを含む。) 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー (ソブリン向けエクスポージャーに該当するものを除く。) 個人向けエクスポージャー (消費性資金に該当するものを除く。) 事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権に該当するものを除く。) その他不動産関連エクスポージャー	
	賃貸用不動産向けエクスポージャー (与信額が1億円以上のアパートローンを除く。)	
	個人向けエクスポージャー (消費性資金)	
	特定貸付債権 (事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを含む。)	特定貸付債権 事業用不動産関連エクスポージャー (特定貸付債権の定義に該当するもの)

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

34頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	116,225	201,690
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	25,817	28,628
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合計	142,043	230,318

3. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	信用リスク	3,405,142		272,411	
2	うち、標準的手法適用分	785,385		62,830	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,473,751		197,900	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	80,983		6,478	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	65,021		5,201	
6	カウンターパーティ信用リスク	17,780		1,422	
7	うち、S A - C C R適用分	8,974		717	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	44		3	
9	その他	8,761		700	
10	C V Aリスク	17,732		1,418	
	うち、S A - C V A適用分	—		—	
	うち、完全なB A - C V A適用分	—		—	
	うち、限定的なB A - C V A適用分	17,732		1,418	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	99,280		7,942	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	71,571		5,725	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	17,062		1,364	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	17,062		1,364	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	226,561		18,124	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	46,258		3,700	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	3,901,390		312,111	

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	信用リスク		2,990,953		252,913
2	うち、標準的手法適用分		84,084		6,726
3	うち、内部格付手法適用分		2,841,148		240,929
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		65,721		5,257
4	カウンターパーティ信用リスク		45,842		3,784
5	うち、S A - C C R適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		14,111		1,196
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、C V Aリスク		21,336		1,706
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		32		2
	その他		10,360		878
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		428,593		36,344
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		139,202		11,804
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		103,270		8,757
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		14,310		1,144
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		14,310		1,144
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		157,383		12,590
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		157,383		12,590
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		51,379		4,356
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		3,930,936		331,697

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	信用リスク	3,349,743		267,979	
2	うち、標準的手法適用分	718,418		57,473	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,488,840		199,107	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	80,983		6,478	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	61,500		4,920	
6	カウンターパーティ信用リスク	17,780		1,422	
7	うち、S A - C C R適用分	8,974		717	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	44		3	
9	その他	8,761		700	
10	C V Aリスク	17,732		1,418	
	うち、S A - C V A適用分	—		—	
	うち、完全なB A - C V A適用分	—		—	
	うち、限定的なB A - C V A適用分	17,732		1,418	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	99,634		7,970	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデット方式）	71,571		5,725	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	17,062		1,364	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	17,062		1,364	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	164,516		13,161	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,355		3,388	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	3,780,397		302,431	

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	信用リスク		2,935,574		248,594
2	うち、標準的手法適用分		8,746		699
3	うち、内部格付手法適用分		2,864,278		242,890
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		62,549		5,003
4	カウンターパーティ信用リスク		45,842		3,784
5	うち、S A - C C R適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		14,111		1,196
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、C V Aリスク		21,336		1,706
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		32		2
	その他		10,360		878
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		422,878		35,860
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		139,761		11,851
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		103,149		8,747
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		14,310		1,144
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		14,310		1,144
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		146,868		11,749
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		146,868		11,749
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		48,324		4,097
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		3,856,710		325,830

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	123,106	6,061,280	38,363	6,146,023
2	有価証券（うち負債性のもの）	25	1,897,006	—	1,897,031
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,418	1,821,870	4,643	1,820,645
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	126,549	9,780,157	43,006	9,863,701
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	96	8,159	20	8,235
6	コミットメント等	—	108,926	49	108,877
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	96	117,085	69	117,112
合計					
8	合計（4+7）	126,645	9,897,243	43,075	9,980,813

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	136,292	5,667,649	45,403	5,758,538
2	有価証券（うち負債性のもの）	80	2,053,975	—	2,054,055
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,480	1,615,067	4,450	1,614,096
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	139,852	9,336,692	49,854	9,426,691
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	63	8,621	22	8,662
6	コミットメント等	—	106,586	168	106,418
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	63	115,208	190	115,081
合計					
8	合計（4+7）	139,916	9,451,901	50,044	9,541,773

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	134,369
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2023年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	126,549

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,736
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	139,852

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,047,370	2,098,652	828,132	364,741	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,881,960	15,071	—	14,723	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,819,967	678	266	117	—
4	合計（1+2+3）	7,749,298	2,114,403	828,399	379,582	—
5	うちデフォルトしたもの	41,168	56,491	13,822	25,491	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,622,315	2,136,222	1,015,640	436,271	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,036,570	17,485	—	17,077	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,613,455	641	297	131	—
4	合計（1+2+3）	7,272,341	2,154,350	1,015,938	453,480	—
5	うちデフォルトしたもの	47,465	60,740	20,178	27,329	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額						
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	597	—	597	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	—	7	—	10.00	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,908	—	13,908	—	10,055	—	10,055	—	72.29	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	72,830	—	72,830	—	72,322	—	72,322	—	99.30	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	277,301	—	277,301	—	693,253	—	693,253	—	250.00	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	12,037	—	12,037	—	9,027	—	9,027	—	75.00	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	482	—	482	—	719	—	719	—	149.01	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	377,238	—	377,238	—	785,385	—	785,385	—	208.19	—

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額						
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	3	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	190	—	190	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	—	9.99	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,960	—	12,960	—	2,592	—	20.00	—		
12	法人等向け	70,743	—	70,743	—	70,739	—	99.99	—		
13	中小企業等向け及び個人向け	11,359	—	11,359	—	8,519	—	75.00	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,496	—	1,496	—	2,224	—	148.66	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	96,832	—	96,832	—	84,084	—	86.83	—		

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	12,960	—	—	—	—	—	—	—	12,960
12	法人等向け	—	—	4	—	1	—	70,738	—	—	—	70,743
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	11,359	—	—	—	—	11,359
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	20	—	—	1,476	—	—	1,496
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	195	76	12,964	—	21	11,359	70,738	1,476	—	—	96,832

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	—	—	—	—	—	3		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	597	—	—	—	—	—	—	597		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	76		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	281	714	—	12,913	—	—	—	13,908	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	0	—	—	3,389	69,441	—	—	—	72,830
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等	—	—	277,301	—	—	—	—	—	277,301	
		45%	75%	100%	その他	合計					
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	12,037	—	—	—	—	—	—	12,037	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%						その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
		60%	その他	合計							
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計							
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	その他	合計						
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計					
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	4	—	—	—	477	—	—	—	482	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他	合計					
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	CCFの 加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
1	40%未満	958	—	—	958
2	40%-70%	719	—	—	719
3	75%	24,950	—	—	24,950
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,389	—	—	3,389
5	90%-100%	69,441	—	—	69,441
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	477	—	—	477
8	250%	277,301	—	—	277,301
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	377,238	—	—	377,238

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,505,726	365,071	10.14	3,881,805	0.00	0.1	45.49	4.5	109,354	2.81	80	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,627	0.16	0.0	42.99	4.9	988	14.91	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	987	—	—	987	1.62	0.0	45.00	2.0	1,004	101.66	7	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,570	—	—	1,570	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	706	
9	小計	3,508,284	365,071	10.14	3,890,990	0.04	0.1	45.48	4.5	111,347	2.86	798	195
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	148,872	880	37.27	149,200	0.06	0.0	46.06	2.4	40,531	27.16	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.00	77	1.62	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	148,872	1,650	24.54	149,277	0.06	0.0	46.03	2.4	40,531	27.15	43	10
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,303,090	126,952	28.03	1,327,151	0.07	0.7	41.79	2.8	345,945	26.06	415	
2	0.15以上0.25未満	315,455	16,045	28.82	310,851	0.22	0.8	38.89	2.6	125,727	40.44	278	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	23,664	0.36	0.0	73.93	1.0	3,036	12.83	63	
4	0.50以上0.75未満	172,037	8,897	21.90	163,542	0.64	0.5	37.17	2.8	108,615	66.41	389	
5	0.75以上2.50未満	237,906	4,987	33.61	220,700	1.61	1.1	35.84	3.2	204,553	92.68	1,281	
6	2.50以上10.00未満	30,347	125	17.19	24,265	4.41	0.1	36.62	2.9	29,141	120.09	391	
7	10.00以上100.00未満	31,803	1,119	10.00	23,596	14.46	0.2	33.88	3.0	39,797	168.65	1,156	
8	100.00 (デフォルト)	36,254	99	19.90	31,574	100.00	0.1	38.16	2.5	—	—	12,049	
9	小計	2,126,896	158,227	27.80	2,125,346	1.99	3.8	40.55	2.8	856,817	40.31	16,024	17,029
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	43,194	2,243	26.99	40,847	0.14	0.1	37.44	2.4	10,709	26.21	21	
2	0.15以上0.25未満	386,831	5,396	39.63	353,198	0.23	2.4	34.01	3.8	130,876	37.05	276	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	470,011	2,597	30.85	442,094	0.64	3.1	32.69	4.4	258,910	58.56	925	
5	0.75以上2.50未満	544,382	3,190	51.75	485,348	1.62	4.1	33.49	4.1	375,511	77.36	2,633	
6	2.50以上10.00未満	91,351	276	30.00	68,241	4.41	0.7	33.47	3.9	64,566	94.61	1,007	
7	10.00以上100.00未満	104,164	368	24.16	72,287	14.46	0.8	32.80	3.8	100,671	139.26	3,428	
8	100.00 (デフォルト)	67,829	78	56.01	50,933	100.00	0.4	36.78	2.6	—	—	18,735	
9	小計	1,707,765	14,151	38.24	1,512,952	5.02	11.9	33.56	4.0	941,245	62.21	27,028	16,544

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	489	—	—	489	0.01	0.0	45.00	5.0	72	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	489	—	—	489	0.01	0.0	45.00	5.0	72	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,277	27,038	63.64	14,153	1.13	48.6	74.00	—	4,335	30.63	118	—
6	2.50以上10.00未満	14,766	264	359.71	5,450	3.62	20.7	73.99	—	3,881	71.20	146	—
7	10.00以上100.00未満	127	13	115.65	49	49.69	0.2	74.00	—	107	218.68	18	—
8	100.00 (デフォルト)	241	91	77.94	160	100.00	0.5	74.00	—	40	25.00	115	—
9	小計	25,411	27,407	66.57	19,814	2.74	70.1	74.00	—	8,365	42.21	398	218
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	590,498	—	—	590,159	0.08	37.1	39.92	—	50,083	8.48	207	—
2	0.15以上0.25未満	227,106	—	—	227,052	0.21	12.9	41.18	—	38,908	17.13	196	—
3	0.25以上0.50未満	378,034	—	—	377,844	0.40	31.7	39.96	—	99,912	26.44	602	—
4	0.50以上0.75未満	240,008	—	—	233,296	0.69	17.0	41.05	—	94,101	40.33	668	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	16,371	—	—	15,995	8.21	1.5	39.75	—	26,583	166.19	522	—
7	10.00以上100.00未満	820	—	—	785	47.86	0.0	39.88	—	1,620	206.35	149	—
8	100.00 (デフォルト)	3,133	—	—	3,043	100.00	0.2	40.73	—	1,521	49.99	1,118	—
9	小計	1,455,972	—	—	1,448,177	0.61	100.8	40.31	—	312,730	21.59	3,463	1,598
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	94,592	1,867	40.15	54,860	0.23	7.0	45.68	—	11,470	20.90	60	—
3	0.25以上0.50未満	47,141	—	—	47,138	0.32	0.9	44.99	—	11,684	24.78	67	—
4	0.50以上0.75未満	213,039	7	33.57	209,965	0.63	30.3	47.70	—	81,911	39.01	634	—
5	0.75以上2.50未満	179,726	1,151	32.20	144,516	1.85	34.5	45.35	—	81,631	56.48	1,214	—
6	2.50以上10.00未満	38,906	158	60.22	11,890	4.97	8.1	47.83	—	8,332	70.07	282	—
7	10.00以上100.00未満	592	—	—	568	79.93	0.0	46.14	—	392	69.02	208	—
8	100.00 (デフォルト)	14,142	39	86.77	10,010	100.00	1.2	45.14	—	7,217	72.09	3,942	—
9	小計	588,142	3,223	38.85	478,949	3.20	82.2	46.44	—	202,641	42.30	6,409	3,662
合計 (すべてのポートフォリオ)		9,561,833	569,731	18.66	9,625,997	1.50	269.2	41.86	3.9	2,473,751	25.69	54,168	39,259

- (注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2022年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	平均CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,439,466	208,404	0.00	3,798,852	0.00	0.1	45.50	4.5	81,790	2.15	73	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	7,103	0.16	0.0	43.00	4.9	1,047	14.75	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	2	0.27	0.0	28.00	4.7	0	14.06	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,737	—	—	1,737	1.65	0.0	45.00	2.7	1,951	112.33	12	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,590	—	—	1,590	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	715	
9	小計	3,442,794	208,404	0.00	3,809,286	0.04	0.1	45.49	4.5	84,790	2.22	806	201
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	145,932	—	—	145,932	0.04	0.0	46.38	2.1	31,993	21.92	30	
2	0.15以上0.25未満	12,802	724	75.00	13,346	0.15	0.0	45.00	1.9	4,561	34.17	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4	770	0.05	4	1.65	0.0	41.08	2.0	4	90.63	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	158,739	1,494	36.36	159,282	0.05	0.0	46.27	2.1	36,558	22.95	39	9
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	709,403	88,484	43.87	747,965	0.04	0.2	45.72	2.6	165,456	22.12	159	
2	0.15以上0.25未満	674,832	68,056	40.47	681,908	0.19	1.2	44.24	2.3	277,804	40.73	580	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	17,631	0.35	0.0	73.77	1.0	2,249	12.76	46	
4	0.50以上0.75未満	111,170	5,345	22.41	156,367	0.68	0.4	42.89	3.4	103,277	66.04	459	
5	0.75以上2.50未満	231,745	5,775	50.90	213,317	1.64	1.0	42.18	3.3	237,740	111.44	1,484	
6	2.50以上10.00未満	47,085	2,297	71.75	42,425	4.49	0.1	42.93	2.5	58,986	139.03	818	
7	10.00以上100.00未満	29,555	1,250	0.60	22,645	14.80	0.2	40.78	3.2	46,974	207.43	1,366	
8	100.00 (デフォルト)	47,244	270	0.00	41,520	100.00	0.1	43.28	2.6	—	—	17,972	
9	小計	1,851,036	171,480	42.08	1,923,782	2.75	3.6	44.66	2.7	892,489	46.39	22,888	25,131
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	750	—	—	750	0.05	0.0	45.00	2.4	139	18.53	0	
2	0.15以上0.25未満	430,466	7,175	37.68	388,816	0.23	2.7	41.40	3.6	171,956	44.22	369	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	450,695	3,255	26.67	422,395	0.66	3.0	40.35	4.5	314,298	74.40	1,142	
5	0.75以上2.50未満	561,306	3,794	49.50	501,911	1.65	4.1	41.02	4.2	485,902	96.81	3,397	
6	2.50以上10.00未満	107,102	392	18.13	79,007	4.49	0.9	40.40	3.9	90,210	114.17	1,435	
7	10.00以上100.00未満	111,568	349	29.46	76,211	14.80	0.8	40.95	3.8	133,236	174.82	4,619	
8	100.00 (デフォルト)	69,040	211	8.02	51,298	100.00	0.4	43.04	2.7	—	—	22,083	
9	小計	1,730,931	15,178	37.17	1,520,392	5.13	12.2	40.96	4.0	1,195,742	78.64	33,047	15,174

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	80,456	—	—	80,456	0.10	0.0	90.00	5.0	80,866	100.51	74	—
2	0.15以上0.25未満	9,514	—	—	9,514	0.16	0.0	90.00	5.0	12,214	128.37	14	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	187	—	—	187	0.67	0.0	90.00	5.0	630	336.25	1	—
5	0.75以上2.50未満	2,005	—	—	2,005	1.65	0.0	90.00	5.0	9,431	470.23	29	—
6	2.50以上10.00未満	707	—	—	707	4.32	0.0	90.00	5.0	2,794	394.82	27	—
7	10.00以上100.00未満	30	—	—	30	14.80	0.0	90.00	5.0	276	910.87	4	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	—
9	小計	92,902	—	—	92,902	0.18	0.1	90.00	5.0	106,214	114.32	151	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	510	—	—	510	0.01	0.0	45.00	5.0	75	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	510	—	—	510	0.01	0.0	45.00	5.0	75	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,392	27,119	39.19	12,949	1.11	51.2	74.00	—	3,916	30.24	106	—
6	2.50以上10.00未満	14,065	250	232.52	5,068	3.50	20.1	73.99	—	3,542	69.89	131	—
7	10.00以上100.00未満	92	13	34.60	40	58.31	0.1	74.00	—	81	201.49	17	—
8	100.00 (デフォルト)	260	66	33.16	203	100.00	0.6	74.00	—	50	25.00	146	—
9	小計	24,811	27,449	40.93	18,261	3.00	72.1	73.99	—	7,591	41.57	402	270
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	602,695	—	—	602,351	0.08	38.1	39.80	—	49,850	8.27	206	—
2	0.15以上0.25未満	241,488	—	—	241,438	0.22	14.3	40.94	—	42,572	17.63	217	—
3	0.25以上0.50未満	351,775	—	—	351,585	0.42	30.2	39.68	—	95,891	27.27	587	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	203,544	—	—	145,423	0.75	14.8	39.97	—	60,204	41.39	437	—
6	2.50以上10.00未満	17,762	—	—	16,712	8.56	1.6	39.41	—	28,047	167.82	563	—
7	10.00以上100.00未満	701	—	—	645	48.50	0.0	39.21	—	1,299	201.31	122	—
8	100.00 (デフォルト)	3,495	—	—	3,267	100.00	0.3	40.68	—	1,561	47.77	1,204	—
9	小計	1,421,463	—	—	1,361,424	0.63	99.6	39.98	—	279,427	20.52	3,341	1,768
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	152,824	1,595	28.99	110,833	0.29	8.2	45.28	—	25,945	23.40	146	—
4	0.50以上0.75未満	198,304	13	21.25	195,113	0.65	26.7	46.79	—	75,772	38.83	594	—
5	0.75以上2.50未満	181,350	1,190	22.60	144,281	1.90	37.5	45.31	—	82,001	56.83	1,243	—
6	2.50以上10.00未満	42,710	270	33.82	13,818	5.34	8.8	46.42	—	9,481	68.61	337	—
7	10.00以上100.00未満	429	—	—	386	79.46	0.0	45.96	—	270	69.94	140	—
8	100.00 (デフォルト)	14,777	39	87.19	10,629	100.00	1.2	44.83	—	7,665	72.12	4,151	—
9	小計	590,397	3,109	27.68	475,062	3.37	82.7	45.93	—	201,137	42.33	6,614	3,921
合計 (すべてのポートフォリオ)		9,313,587	427,117	21.18	9,360,906	1.69	270.7	44.32	3.9	2,804,027	29.95	67,293	46,477

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	77,475	77,475
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	40,531	40,531
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,813,171	1,813,171
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	80,983	80,983
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,406	11,406
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	313,888	313,888
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	217,204	217,204
12	購入債権-FIRB	72	72
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,554,734	2,554,734

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	47,875	47,875
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	36,558	36,558
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,084,156	2,084,156
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	37,121	37,121
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,837	9,837
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	302,898	302,898
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	216,410	216,410
12	株式-FIRB	106,214	106,214
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	75	75
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	2,841,148	2,841,148

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	4,443	6,141	50%	3,218	—	—	3,681	6,900	3,450	—
	2.5年以上	101,855	9,333	70%	74,532	4,730	—	26,326	105,588	73,912	422
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	3,080	1,319	90%	1,551	248	—	1,808	3,608	3,247	28
可（Satisfactory）		—	813	115%	325	—	—	—	325	374	9
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		109,378	17,608	—	79,627	4,978	—	31,816	116,422	80,983	460
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト				エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120%				—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		—	—	—				—	—	—	

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,130	3,960	50%	1,928	—	—	2,173	4,101	2,050	—
	2.5年以上	39,870	6,405	70%	36,567	2,937	—	5,169	44,674	31,271	178
良（Good）	2.5年未満	495	—	70%	—	—	—	495	495	346	1
	2.5年以上	1,518	—	90%	320	1,198	—	—	1,518	1,366	12
可（Satisfactory）		1,202	813	115%	610	—	—	1,202	1,813	2,084	50
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		44,217	11,179	—	39,426	4,135	—	9,040	52,602	37,121	243
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト		エクスポージャー の額 （EAD）	信用リスク・アセット の額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト		エクスポージャー の額 （EAD）	信用リスク・アセット の額	期待損失			
簡易手法-上場株式		142,730	—	300%		142,730	428,190				
簡易手法-非上場株式		100	—	400%		100	402				
内部モデル手法		—	—	—		—	—				
合計		142,831	—	—		142,831	428,593				
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%		—	—				

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	2,125	13,288		1.4	20,645	8,974
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,773,754	8,761
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						17,735

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,597	21,163			28,761	14,111
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,097,671	10,360
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						24,472

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	28,761	21,336
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	28,761	21,336

CVA1：限定的なBA-CVA

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,134	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	807	
3	合計		17,732

CVA2：完全なBA-CVA

CVAリスク相当額の算出にあたり、完全なBA-CVAは用いておりません。

CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

CVAリスク相当額の算出にあたり、SA-CVAは用いておりません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

SA-CVAを用いていないため、記載を省略しております。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,749,794	0.00	0.0	45.00	5.0	3,237	0.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,749,794	0.00	0.0	45.00	5.0	3,237	0.18
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,708	0.05	0.0	45.00	2.1	7,787	23.80
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	32,708	0.05	0.0	45.00	2.1	7,787	23.80
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,897	0.06	0.0	43.91	0.7	654	13.37
2	0.15以上0.25未満	2,213	0.23	0.0	40.00	4.9	1,315	59.41
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,867	0.64	0.0	40.00	4.8	2,617	91.30
5	0.75以上2.50未満	1,623	1.62	0.0	40.01	4.6	1,844	113.59
6	2.50以上10.00未満	145	6.90	0.0	40.00	4.3	220	151.00
7	10.00以上100.00未満	13	14.46	0.0	40.00	4.2	24	177.82
8	100.00 (デフォルト)	9	100.00	0.0	40.00	3.9	—	—
9	小計	11,770	0.63	0.1	41.62	3.1	6,676	56.72
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	92	0.24	0.0	45.00	—	19	20.59
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	32	0.97	0.0	45.00	—	14	45.17
6	2.50以上10.00未満	1	2.62	0.0	45.00	—	0	61.41
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	126	0.44	0.0	45.00	—	34	27.24
合計	(全てのポートフォリオ)	1,794,399	0.00	0.2	44.97	4.9	17,735	0.98

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2022年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,070,850	0.00	0.0	45.00	5.0	1,318	0.12
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,070,850	0.00	0.0	45.00	5.0	1,318	0.12
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,109	0.04	0.0	45.00	3.2	12,265	32.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,109	0.04	0.0	45.00	3.2	12,265	32.18
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,386	0.05	0.0	45.00	0.7	250	10.50
2	0.15以上0.25未満	9,863	0.19	0.0	45.00	3.0	4,655	47.19
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,217	0.67	0.0	45.00	4.7	2,218	100.03
5	0.75以上2.50未満	2,161	1.65	0.0	45.00	4.4	2,705	125.17
6	2.50以上10.00未満	422	6.00	0.0	45.00	3.0	656	155.15
7	10.00以上100.00未満	191	14.80	0.0	45.00	4.4	368	192.42
8	100.00 (デフォルト)	85	100.00	0.0	45.00	3.0	—	—
9	小計	17,328	1.20	0.1	45.00	3.1	10,854	62.64
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	138	0.25	0.0	45.00	—	29	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	0.97	0.0	45.00	—	0	45.17
6	2.50以上10.00未満	0	2.64	0.0	45.00	—	0	61.50
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	5	100.00	0.0	45.00	—	4	75.00
9	小計	144	4.24	0.0	45.00	—	33	23.36
合計 (全てのポートフォリオ)		1,126,433	0.02	0.2	45.00	4.9	24,472	2.17

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	3,706	—	29,297	234,747	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	140,611	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	238,577
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	151,238
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	3,706	—	29,297	375,359	389,815

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	160,775	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	135,584	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	164,330
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	29,609
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	111,733
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	296,360	305,672

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有していません。

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		44
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	2,120	42
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	2,120	42
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前拠出された清算基金	10	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		32
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	638	12
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	638	12
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	20
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	85,311	—	85,311
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	85,311	—	85,311
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	71,554	—	71,554
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	71,554	—	71,554
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有していません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化		再証券化		合成型 証券化 取引 (小計)	証券化		再証券化					
				裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア		裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	85,311	85,311	85,311	-	85,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	85,311	85,311	85,311	-	85,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,062	17,062	17,062	-	17,062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,364	1,364	1,364	-	1,364	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項番		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ															
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)				再証券化				合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化		
			裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア							
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,554	71,554	71,554	-	71,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	71,554	71,554	71,554	-	71,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,310	14,310	14,310	-	14,310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,144	1,144	1,144	-	1,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	27,477	37,358	5,283	5,300
2	下方パラレルシフト	69,937	0	3,095	1,285
3	スティープ化	11,664	19,438		
4	フラット化	35,822	0		
5	短期金利上昇	7,090	6,138		
6	短期金利低下	4,524	0		
7	最大値	69,937	37,358	5,283	5,300
		ホ		ハ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1資本の額	482,823		458,463	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	27,477	36,242	5,283	5,300
2	下方パラレルシフト	71,378	0	3,092	1,239
3	スティープ化	11,664	18,900		
4	フラット化	36,105	0		
5	短期金利上昇	7,090	5,824		
6	短期金利低下	4,927	0		
7	最大値	71,378	36,242	5,283	5,300
		ホ		ハ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	Tier1資本の額	444,641		421,425	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	2,089		
フランス	0.50%	2,265		
ドイツ	0.75%	1,360		
香港	1.00%	998		
ルクセンブルク	0.50%	2,693		
オランダ	1.00%	6,448		
スウェーデン	2.00%	274		
英国	2.00%	2,012		
小計		18,142		
合計		3,485,721	0.00%	—

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	2,343		
ルクセンブルク	0.50%	3,674		
スウェーデン	1.00%	511		
小計		6,529		
合計		3,817,546	0.00%	—

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

当行は、ILMIに保守的な見積値を用いているため、内部損失データの記載を省略しております。

OR2：BICの構成要素

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	74,219		
2	資金運用収益	112,319	87,948	82,736
3	資金調達費用	47,679	21,967	18,804
4	金利収益資産	10,162,660	9,639,020	10,475,335
5	受取配当金	8,905	8,930	10,267
6	SC	59,516		
7	役員取引等収益	25,592	21,720	22,187
8	役員取引等費用	8,728	8,190	8,315
9	その他業務収益	31,533	33,649	35,863
10	その他業務費用	26,096	35,636	47,318
11	FC	7,096		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,180	2,544	1,223
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 3,589	2,339	9,412
14	BI	140,832		
15	BIC	18,124		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	140,832		
17	除外特例によって除外したBI	0		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	18,124
2	ILM	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	18,124
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	226,561

ENC1：担保資産の状況

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,776,307	1,776,307	—
2	コールローン及び買入手形	—	4,487	4,487	—
3	買入金銭債権	—	0	0	—
4	商品有価証券	—	216	216	—
5	金銭の信託	—	15,254	15,254	—
6	有価証券	1,208,416	1,118,035	2,326,452	85,311
7	貸出金	889,923	5,294,462	6,184,386	—
8	外国為替	—	10,787	10,787	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	61,037	61,037	—
10	その他投資	60,728	44,064	104,793	—
11	有形固定資産	—	64,780	64,780	—
12	無形固定資産	—	8,103	8,103	—
13	退職給付に係る資産	—	17,800	17,800	—
14	繰延税金資産	—	12,778	12,778	—
15	支払承諾見返	—	8,255	8,255	—
16	貸倒引当金	—	△ 43,078	△ 43,078	—
	合計	2,159,068	8,393,295	10,552,363	85,311

【連結】

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	111,347	35,267	111,355	35,275
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,206	2,578	2,206	2,578
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	232	219	232	219
	うち、我が国の政府関係機関向け	24,056	18,674	24,064	18,682
	うち、地方三公社向け	248	2,502	248	2,502
2	金融機関等向けエクスポージャー	40,531	88,107	50,586	98,162
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	693,253	693,253
4	購入債権	72	97	72	97
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	856,817	1,761,363	926,978	1,831,726
	うち、基礎的内部格付手法適用分	856,817		856,817	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	941,245	1,440,172	944,126	1,443,053
	うち、基礎的内部格付手法適用分	941,245		941,245	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	312,730	688,742	312,730	688,742
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,365	9,838	8,365	9,838
9	その他リテール向けエクスポージャー	202,641	411,334	211,669	420,362
10	特定貸付債権	80,983	132,330	80,983	132,330
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	21,896	47,724	21,896	47,724
11	合計	2,554,734	4,567,254	3,340,120	5,352,842

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	10,552,363	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,710,200	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	21,857	
8a	デリバティブ取引等に関する額	29,971	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	8,114	
9	レポ取引等に関する調整額	6,466	
9a	レポ取引等に関する額	6,466	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	90,428	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,448	
12	その他の調整項目	△ 55,815	
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	18,003	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	8,255	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,557	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	8,889,650	

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	8,825,792	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,557	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,448	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	18,003	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	8,762,783	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	8,651	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	21,320	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	29,971	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,466	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,466	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	454,503	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	364,074	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	90,428	
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	482,823	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,889,650	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.43%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,889,650	
	日本銀行に対する預け金の額	1,710,200	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,599,851	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.55%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ル) 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	8,889,650	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ヲ) 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,599,851	
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.43%	
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.55%	

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		8,464,116
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		8,495,502
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		31,386
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		36,291
3		オン・バランス資産の額 (イ)		8,427,825
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		7,881
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		21,517
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		17,514
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		46,913
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		2,642
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		2,642
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		439,487
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		356,547
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		82,939
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		458,463
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		8,560,321
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		5.35%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		8,560,321
		日本銀行に対する預け金の額		1,485,537
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		10,045,859
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		4.56%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2023年度中間期末

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	10,518,885	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,710,200	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	21,860	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	29,975	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	8,114	
9	レポ取引等に関する調整額	6,466	
9 a	レポ取引等に関する額	6,466	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	90,397	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	16,732	
12	その他の調整項目	△ 48,994	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,182	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	8,255	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,557	
13	総エクスポージャーの額	8,861,681	

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	8,792,314	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,557	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	16,732	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,182	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	8,734,842	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	8,651	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	21,323	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	29,975	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,466	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,466	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	454,425	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	364,027	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	90,397	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	444,641	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,861,681	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.01%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,861,681	
	日本銀行に対する預け金の額	1,710,200	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,571,882	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.20%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	8,861,681	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	10,571,882	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.01%	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.20%	

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		8,436,739
1a	1	貸借対照表における総資産の額		8,468,125
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		31,386
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		35,421
3		オン・バランス資産の額 (イ)		8,401,317
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		7,881
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		21,517
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		17,514
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		46,913
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		2,642
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		2,642
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		439,449
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		356,528
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		82,920
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		421,425
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		8,533,794
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		4.93%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		8,533,794
		日本銀行に対する預け金の額		1,485,537
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		10,019,332
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		4.20%

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

適格流動資産が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比13.4%ポイント上昇の199.2%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比13.3%ポイント上昇の203.1%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産96%、レベル2A資産3%、レベル2B資産1%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年9月期		2023年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,858,902		2,447,629	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,583,191	462,474	5,523,561	458,637
3	うち、安定預金の額	1,375,112	41,253	1,344,722	40,341
4	うち、準安定預金の額	4,208,079	421,220	4,178,838	418,296
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,343,305	1,029,730	2,272,691	912,494
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,294,077	980,502	2,205,420	845,223
8	うち、負債性有価証券の額	49,227	49,227	67,270	67,270
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,563		3,865
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	153,452	50,325	158,242	54,187
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	35,567	35,567	39,497	39,497
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	117,885	14,758	118,745	14,690
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	37,973	31,977	38,651	31,955
15	偶発事象に係る資金流出額	1,258,873	37,902	1,244,920	32,838
16	資金流出合計額		1,613,972		1,493,980
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	295,694	162,971	273,010	150,530
19	その他資金流入額	49,299	15,943	66,478	26,579
20	資金流入合計額	344,993	178,914	339,488	177,109
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,858,902		2,447,629
22	純資金流出額		1,435,057		1,316,870
23	連結流動性カバレッジ比率		199.2%		185.8%
24	平均値計算用データ数		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2023年9月期		2023年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,858,902		2,447,629	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,583,191	462,474	5,523,561	458,637
3	うち、安定預金の額	1,375,112	41,253	1,344,722	40,341
4	うち、準安定預金の額	4,208,079	421,220	4,178,838	418,296
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,355,536	1,041,961	2,283,185	922,988
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,303,535	989,960	2,213,100	852,903
8	うち、負債性有価証券の額	52,000	52,000	70,085	70,085
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,563		3,865	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	153,452	50,325	158,242	54,187
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	35,567	35,567	39,497	39,497
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	117,885	14,758	118,745	14,690
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,489	5,493	13,475	6,779
15	偶発事象に係る資金流出額	1,273,542	37,902	1,259,662	32,838
16	資金流出合計額	1,599,720		1,479,298	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	309,336	176,613	286,257	163,777
19	その他資金流入額	49,323	15,967	66,500	26,601
20	資金流入合計額	358,659	192,580	352,757	190,379
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,858,902		2,447,629	
22	純資金流出額	1,407,139		1,288,919	
23	単体流動性カバレッジ比率	203.1%		189.8%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

規制値を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ありません。

3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項

当行の安定調達比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2023年9月期					2023年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	518,426	—	—	41,137	559,563	531,883	—	—	41,199	573,082
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	518,426	—	—	41,137	559,563	531,883	—	—	41,199	573,082
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,590,343	—	—	—	5,103,825	5,594,417	—	—	—	5,108,474
5	うち、安定預金等の額	1,450,344	—	—	—	1,377,826	1,469,986	—	—	—	1,396,486
6	うち、準安定預金等の額	4,139,999	—	—	—	3,725,999	4,124,431	—	—	—	3,711,987
7	ホールセール資金調達	2,003,633	1,091,547	365,093	848,713	2,215,796	2,068,583	1,257,808	307,263	881,351	2,200,729
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,003,633	1,091,547	365,093	848,713	2,215,796	2,068,583	1,257,808	307,263	881,351	2,200,729
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	75,659	—	11,897	—	—	60,032	—	11,233	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	11,897	—	—	—	—	11,233	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	75,659	—	—	—	—	60,032	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,879,185	—	—	—	—	7,882,286
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	155,918	—	—	—	—	129,500
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	11,135	—	—	—	5,567	7,349	—	—	—	3,674
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	302,384	736,752	252,983	5,783,221	5,450,343	296,675	704,439	289,522	5,618,838	5,308,302
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	112,398	21,188	288,245	315,698	—	95,938	45,651	251,599	288,815
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,225	563,155	192,009	3,430,341	3,189,003	6,717	545,981	190,845	3,336,542	3,099,480
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	18,255	21,563	539,901	370,844	—	24,652	20,878	541,749	374,901
22	うち、住宅ローン債権	—	267	667	1,445,780	1,116,199	—	267	746	1,434,850	1,107,149
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	247	606	565,898	368,260	—	252	678	564,889	367,642
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	295,159	60,932	39,119	618,855	829,442	289,958	62,253	52,280	595,847	812,856
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	34	44,626	14,897	311,013	360,969	25	52,623	13,000	300,720	351,213
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	4,408	—	—	—	—	4,180	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	2,072	2,072	—	—	—	1,711	1,711
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	34	44,626	14,897	274,420	333,301	25	52,623	13,000	264,716	323,906
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,332,151	44,572	—	—	—	1,360,791	41,644
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,017,372	—	—	—	—	5,834,335
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	130.9%	—	—	—	—	135.1%

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2023年9月期					2023年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	一年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	一年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	474,707	—	—	40,033	514,740	488,483	—	—	40,039	528,522
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	474,707	—	—	40,033	514,740	488,483	—	—	40,039	528,522
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,590,343	—	—	—	5,103,825	5,594,417	—	—	—	5,108,474
5	うち、安定預金等の額	1,450,344	—	—	—	1,377,826	1,469,986	—	—	—	1,396,486
6	うち、準安定預金等の額	4,139,999	—	—	—	3,725,999	4,124,431	—	—	—	3,711,987
7	ホールセール資金調達	2,013,019	1,106,647	377,343	853,913	2,235,034	2,077,004	1,273,658	323,463	881,351	2,217,075
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,013,019	1,106,647	377,343	853,913	2,235,034	2,077,004	1,273,658	323,463	881,351	2,217,075
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	39,530	—	11,897	—	—	26,649	—	11,233	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	11,897	—	—	—	—	11,233	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	39,530	—	—	—	—	26,649	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,853,600	—	—	—	—	7,854,072
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	155,918	—	—	—	—	129,500
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	11,135	—	—	—	5,567	7,349	—	—	—	3,674
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	308,969	758,867	256,108	5,818,896	5,497,483	303,260	720,754	295,512	5,655,978	5,357,469
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	134,513	24,313	323,920	356,253	—	112,253	51,641	288,739	331,397
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,225	563,155	192,009	3,430,341	3,189,003	6,717	545,981	190,845	3,336,542	3,099,480
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	18,255	21,563	539,901	370,844	—	24,652	20,878	541,749	374,901
22	うち、住宅ローン債権	—	267	667	1,445,780	1,116,199	—	267	746	1,434,850	1,107,149
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	247	606	565,898	368,260	—	252	678	564,889	367,642
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	301,744	60,932	39,119	618,855	836,027	296,543	62,253	52,280	595,847	819,441
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	34	44,089	14,897	205,034	254,453	25	51,947	13,000	197,894	247,711
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	4,408	—	—	—	—	4,180	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	2,072	2,072	—	—	—	1,711	1,711
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	34	44,089	14,897	168,441	226,785	25	51,947	13,000	161,890	220,404
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,345,151	44,572	—	—	—	1,374,791	41,644
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,957,996	—	—	—	—	5,780,000
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	131.8%	—	—	—	—	135.8%

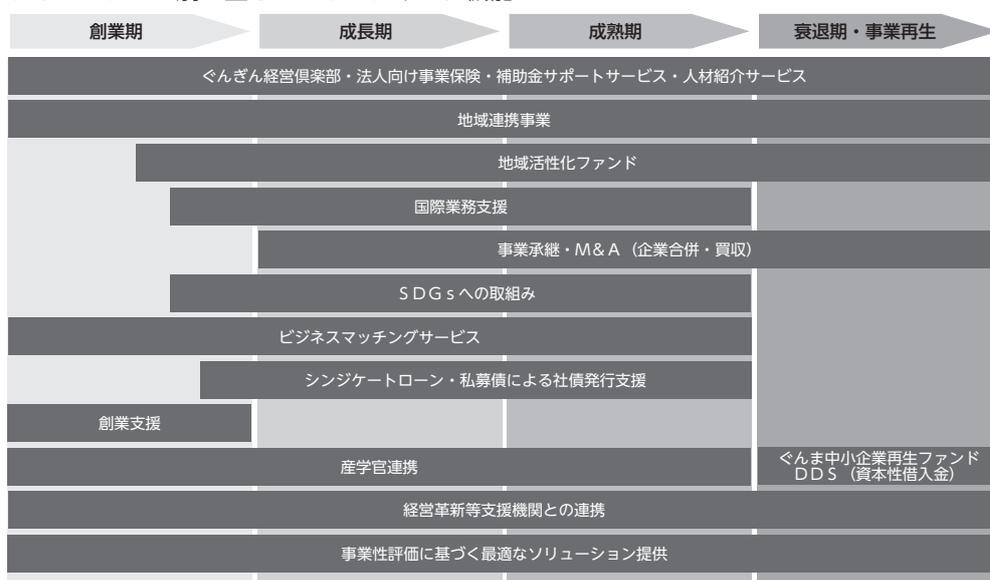
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2022年4月よりスタートしている、「2022年中期経営計画『Innovation for “Purpose”』」（計画期間2022年4月～2025年3月）においては、2021年11月に制定したパーパス『私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます』を基軸とした経営に取組むことを明確化しました。本計画を着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の取組み推進」につながるものと考えております。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを推進するため、2019年2月に制定した「群馬銀行グループSDGs宣言」に沿った取組みでもあります。
- 2022年中期経営計画の諸施策は、2021年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」における地域経済活性化の取組みにも合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期
創業支援先数	572件	527件	433件	371件	350件
融資実行数	524件	560件	554件	562件	566件

ドクターサポートローンの取扱い実績

	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期
件数	63件	82件	82件	89件	60件
金額	1,714百万円	2,348百万円	2,048百万円	2,332百万円	1,422百万円

ぐんまテックプランター

- 2021年度から、次世代産業創出・育成コンソーシアムを通じて「ぐんまテックプランター」を主催し、大学や高専、企業等で生まれる科学技術の発掘・社会実装を促すプログラムを実施しております。
- 本プログラムの一環として、2023年7月8日に「第3回ぐんまテックプランングランプリ」を開催し、ファイナリストに選出された8チームが、科学技術を生かして社会課題の解決を図る事業プランを発表しました。
- 今後も、「ぐんまテックプランター」を通じた技術シーズの発掘、事業化支援に取組んでまいります。



ぐんまテックプランングランプリ（2023.7.8）

(3) 成長段階における支援への取組み

人材紹介サービス

2020年1月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介サービスを開始いたしました。本件を起点に人材紹介コンサルティングに積極的に取組み、取引先企業の事業成長サポートと地域経済活性化に貢献してまいります。

<概要>

本部の人材紹介業務担当者が取引先企業の人材ニーズをヒアリングしたうえで、提携する人材紹介会社と連携して、ニーズに沿った適切な人材をご紹介します。紹介対象人材は、取引先企業のニーズの高い「経営幹部・管理職」「専門職・技術職」等を中心に取組んでまいります。

また、2023年4月より子会社のぐんぎんコンサルティング株式会社へ人材紹介業務を移管し、従来以上に専門性を高めお客さま(求人企業)の経営課題やニーズを深掘りし、最適な人材ソリューションを提供してまいります。

実績数	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期
	件数	件数	件数	件数	件数
相談受付	47件	135社	275社	240件	214件
人材会社へ取次ぎ	43件	96社	181社	175件	135件
成約	8件	12件	28件	54件	58件

「令和4年度先導的人材マッチング事業」間接補助事業者への採択

2023年1月に内閣府が進める「令和4年度先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択されました。当行は2020年4月より本事業に参画しておりますが、2023年4月からは子会社のぐんぎんコンサルティング株式会社に本事業に参画し、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保を通じて、地域企業の成長・生産性向上の実現に貢献してまいります。

中小企業活性化支援サービス

中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じ、取引先企業の本業支援に取り組んでまいります。

セミナー等開催

個々の取引先企業のニーズや、さまざまな業種に対応したオンラインセミナーやセミナー動画の配信等を実施いたしました。

セミナー名	開催日	開催方法
成長している企業が取り入れている「デザイン経営」とは 経営者向けセミナー	2023年6月	集合形式
ベトナム最新動向セミナー	2023年6月	オンライン
経営戦略としての2つのM&Aセミナー	2023年7月	オンライン
中国経済の最新動向/越境ECセミナー	2023年7月	オンライン

補助金デスク

○補助金の情報提供・補助金申請書の作成支援
経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成ニーズがある取引先企業に対して、補助金申請書の作成支援に取り組んでおります。

【事業再構築補助金の支援実績（2021年からの累計） 支援先数：553先 採択先数：264先】

海外事業コンサルティング

- 海外展開における取引先企業の課題解決およびサポート体制の強化を目的に、2020年7月より「海外事業コンサルティング業務」を開始いたしました。
- 海外進出を検討する取引先企業への拠点設立アドバイスや現地口座開設サポートなどの実務支援、海外販路等開拓を希望する取引先企業への現地候補先のリストアップや商談のアレンジなどをパッケージで提供しております。
- 2021年6月からは海外販路開拓などの支援拡充を目的として、新たに自社製品紹介などの動画作成サービスを開始いたしました。
- 当行の海外拠点や外部機関と連携しながら、取引先企業の海外展開を積極的にサポートしてまいります。

デジタル化支援

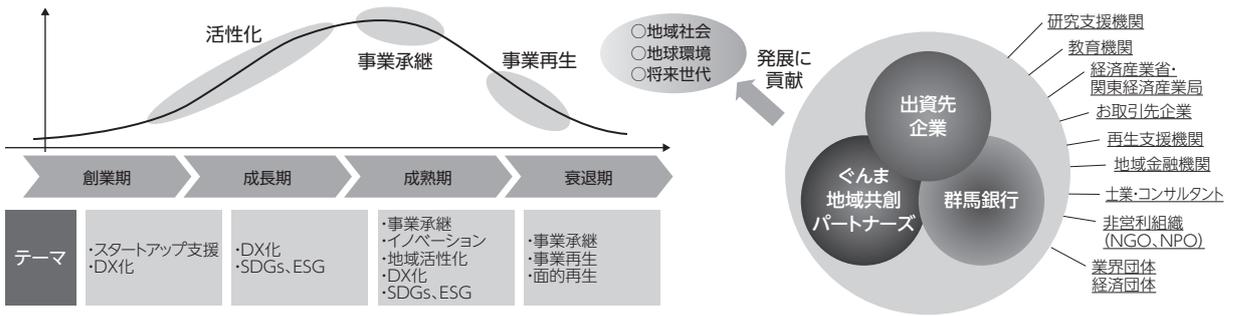
- 取引先企業の潜在化するデジタル化ニーズの喚起を図るため、ソリューションの情報を提供するとともに、ITベンダー等の紹介を通じて、取引先企業へのデジタル化支援を行ってまいります。
- また、インボイス制度や電子帳簿保存法へ対応するソリューションとして、2022年12月より、株式会社マネーフォワードが提供するMikatanoシリーズの紹介を開始しました。

<デジタル化支援に関する実績>

実績	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期
デジタル化に関するマッチング先への紹介件数	279件	346件	138件
Mikatanoシリーズ利用先数	—	161先	863先

地域活性化ファンドを活用した資本支援の実施

当行は、2020年12月、新たに投資専門子会社「ぐんま地域共創パートナーズ」を設立し、取引先企業への資本性資金の供給と経営支援を行う態勢の充実を図りました。当行は、ぐんま地域共創パートナーズと共に事業承継や事業再生、ベンチャー育成支援などに積極的に取り組み、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。



名称	出資実績 (うち今期)	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額: 8.6億円)	7件/6.4億円 (-) (2014.6~2023.3)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額: 5億円)	9件/3.2億円 (-) (2015.5~2023.3)	将来の事業発展が期待できる中小企業等
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額: 5億円)	5件/3億円 (-) (2017.3~2023.3)	製造業から環境、エネルギーなど幅広い分野に投資
ぐんま地域共創ファンド (ファンド総額: 30億円)	10件/20.5億円 (2件/2.7億円) (2021.3~2023.9)	事業承継、事業再生、ベンチャー等への支援
計	31件/33.1億円 (2件/2.7億円)	

産学官連携

○群馬大学との連携

2016年8月に群馬大学と締結した産学連携協定に基づき、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地域経済活性化や地方創生に貢献してまいります。

○連携協定事項に基づいた主な活動内容 (2023年4月~2023年9月)

産学連携ニーズのある取引先企業の紹介 (紹介件数: 3件)

主なニーズ内容: 消臭・除菌用機器の技術支援、大学との人事交流

産学官金連携による「みなかみ町活性化プロジェクト」の始動

2021年9月、当行は、みなかみ町の活性化を目的に当行、みなかみ町、オープンハウス、東京大学4機関による「みなかみ町の活性化に係る包括連携協定」を締結し、水上温泉の廃墟の取壊しによる観光地の活性化を支援しています。当行は、地域が抱える課題に向き合い、様々なステークホルダーと連携して、みなかみ町の活性化に取り組んでいきます。

<包括連携協定>

- ①魅力ある観光地づくり及び誘致に関すること
- ②サステナブルな街づくりの推進に関すること
- ③定住・移住に関すること
- ④観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること
- ⑤環境保全に関すること
- ⑥その他、住民サービスの向上に関すること
- ⑦公共施設の有効利用に資する情報交換に関すること



産学官金包括連携協定締結式 (2021.9.22)

ぐんぎんビジネスマッチングシステムの導入

2019年9月より、コンサルティング営業力の強化と事務の効率化を目的に、「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」を導入いたしました。本システムの導入により、取引先企業のニーズ案件情報をデータベース化することで、より高度なビジネスマッチングの実現を図ってまいります。

実績	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期
紹介件数	2,574件	2,625件	4,161件	4,951件	5,677件
成約件数	785件	836件	760件	931件	1,274件

「群馬銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の導入

2020年8月より、フィンテック企業のOLTA株式会社との共同事業として、「群馬銀行クラウドファクタリング powered by OLTA」の取扱を開始いたしました。

本サービスは、お申込みから最短24時間以内に審査結果を回答する「オンライン完結型の売掛債権現金化サービス」です。新たな資金調達手段として、取引先企業の短期・少額の資金需要に対応してまいります。

実績	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期
取扱件数	469件	427件	400件	441件	357件

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

- 経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」(2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。)の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。また、保証契約の締結にあたっては、何が十分でないために保証が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかをお客さまに具体的に説明し、理解を得るよう努めます。更に、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努め、担保・保証に過度に依存しない融資に取組んでまいります。

○2023年9月末までの取組状況は、以下のとおりです。

取組状況

	2020年度上期	2020年度下期	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期
新規融資件数（無保証）	5,274件	4,242件	3,817件	4,129件	4,293件	5,114件	7,479件
新規融資件数	20,078件	14,131件	11,704件	12,046件	11,622件	12,194件	10,956件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	26.3%	30.0%	32.6%	34.3%	36.9%	41.9%	68.3%
事業承継時の保証契約割合（前経営者・後継者双方）	0.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
同（前経営者のみ）	42.2%	39.5%	50.7%	38.2%	41.0%	46.9%	64.1%
同（後継者のみ）	51.9%	55.2%	42.7%	56.6%	54.1%	45.7%	27.2%
同（双方保証求めず）	5.3%	5.0%	6.3%	5.3%	4.6%	7.4%	8.4%

※今般、公表するのは現時点の集計値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

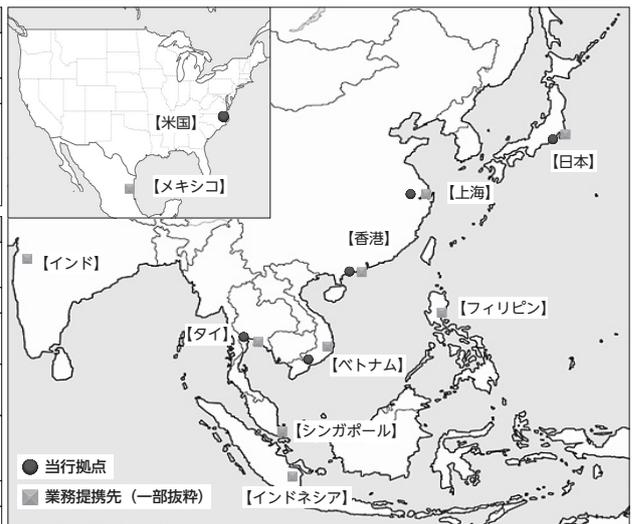
海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

海外進出支援体制

当行拠点	業務内容
海外取引支援室	国際業務支援（貿易・海外進出サポート、為替リスクヘッジ等）
ニューヨーク支店	銀行取引全般
香港駐在員事務所	貿易・海外進出サポート
上海駐在員事務所	現地進出企業へのサポート
バンコク駐在員事務所	現地金融・貿易関連の情報発信
ホーチミン駐在員事務所	現地における業務提携先との関係強化

所在国	当行拠点（拠点人員）	提携先
日本	海外取引支援室（7名）	群馬県・国際協力銀行 国際協力機構・国際研修協力機構
米国	ニューヨーク支店（12名）	—
中国	香港駐在員事務所（2名） 上海駐在員事務所（2名）	香港貿易発展局 香港上海銀行・中国工商银行
タイ	バンコク駐在員事務所（4名）	カシコン銀行 バンコク銀行
ベトナム	ホーチミン駐在員事務所（2名）	HDバンク エグジムバンク・ベトナム投資開発銀行 外国投資庁・海外労働管理局
シンガポール	—	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
インドネシア	—	バンク・ネガラインドネシア
フィリピン	—	メトロポリタン銀行
インド	—	インドステイト銀行
メキシコ	—	パナメックス銀行 アグアスカリエンテス州・ハリスコ州 グアナファト州、ヌエボ・レオン州

当行拠点ならびに業務提携先



(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。（2023年度上期 中小企業活性化協議会利用66先）

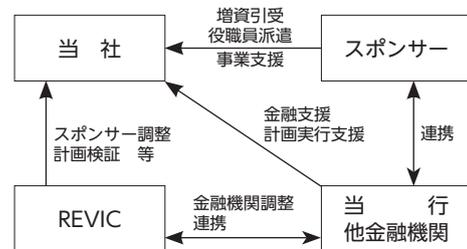
○各種支援手法の活用

グループ会社であるぐんぎんコンサルティングやぐんま地域共創パートナーズとも連携しつつ、取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま地域共創ファンド等の再生ファンド、資本金借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。

○事例紹介

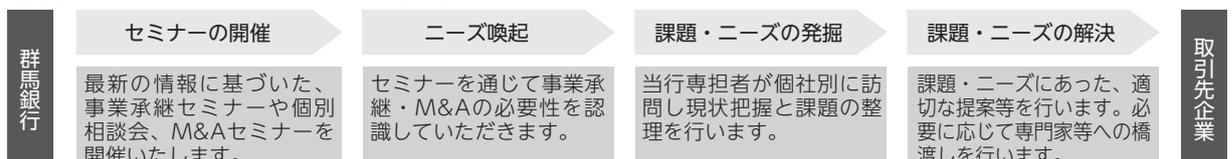
- ①当社は北関東を中心に多店舗展開する小売業者。同業他社やインターネット経由での販売普及等による競争激化により収益性が悪化。
- ②当社と当行、スポンサー企業で協議のうえ、地域経済活性化支援機構（REVIC）の企業再生スキーム申込みを決議。
- ③当行の金融支援ほかスポンサー企業による増資引受等を実施。
- ④計画開始から間もないが、概ね計画通りに業績・財務とも改善。今後も進捗サポートを継続中。

<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、適宜外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。



- 外部提携先との連携
事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、グループ会社のぐんぎんコンサルティングとの連携を本格化。
2023年度上期、ぐんぎんコンサルティングと34社の取引先企業に対して支援いたしました。
その他、外部専門家を紹介し23社の取引先企業の課題解決を支援いたしました。
- 後継者不在の取引先へのM&Aによる事業承継支援
当行単独での支援、提携先の外部専門家による支援により、2023年度上期中には、14社の後継者不在を理由にした譲渡ニーズのある取引先企業をM&Aにより事業承継支援いたしました。
(主な提携先)
ぐんぎんコンサルティング株式会社 デロイトトーマツ税理士法人 群馬県事業引継ぎ支援センター
株式会社日本M&Aセンター 株式会社ストライク
- 提携先の外部専門家によるオンラインセミナー
取引先企業への情報発信のため、事業承継、M&Aに関するセミナーを開催いたしました。
2023年7月12日 「経営戦略としての2つのM&Aセミナー」 講師：株式会社日本M&Aセンター

(6) SDGsへの取組み

SDGs取組み支援サービスの取扱開始

- 取引先企業のSDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) への取組支援に向け、お客さまのSDGsへの取組状況を評価するサービス「SDGs取組支援サービス」の取扱いを行っています。
- 本サービスは、所定の「ヒアリングシート」を通じて、お客さまのSDGsの取組状況を客観的に評価し、「フィードバックシート」によりお客さまの「強み」と「弱み」を明らかにするものです。
- お客さまのご要望に応じて「SDGs宣言書」の策定支援を行っており、これまで286社のお客さまにご利用いただいております。

ぐんぎんSLLの取扱い開始

- 2022年6月より、自行評価型サステナビリティ・リンク・ローン「ぐんぎんSLL」(以下、「本商品」)の取扱いを開始しました。
- 本商品はお客さまのSDGsやESG戦略に整合した取組目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下、「SPTs」)を設定し、その達成状況に応じて、金利が変動する仕組みの融資商品です。サステナビリティ経営の高度化を目指すお客さまにとって、ESG評価、企業価値および企業イメージの向上効果が期待できます。
- 2023年9月末現在、32件/4,379百万円の取扱実績となっております。

地域脱炭素の促進を目的とした地域発電会社の共同設立について

- 当行は、100%出資子会社であるぐんま地域共創パートナーズが運営するぐんま地域共創ファンドを通じ、地域の事業者とともに、再生可能エネルギー発電を中心事業とする地域発電会社「かんとやYAWARAGIエネルギー株式会社」を共同で設立しました。同社による再生可能エネルギー電源の開発事業を通じ、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していきたいと考えております。第1号案件として、当行高崎田町支店と第四北越銀行高崎支店による共同店舗の屋上に太陽光発電設備を設置することを決定しました。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

営業店の地方創生推進窓口責任者と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っています。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取組んでおります。

自治体との包括連携協定の締結状況

県内提携自治体(県、9市、3町)

群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、下仁田町、大泉町、みなかみ町

包括連携に基づく具体的施策

- ・産学官金4機関による包括連携協定締結による水上温泉活性化への取組み。
- ・「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」による科学技術の発掘・実用化・ビジネス化支援。
- ・企業版ふるさと納税を活用した官民連携による地方創生への取組み。

地域経済への支援項目	当行が行っている主な支援施策
地域資源を活用した起業、創業の事業化支援	補助金デスク 事業承継支援・M&A ビジネスマッチング
地元企業の雇用創出につながる生産性の向上支援	事業性評価に基づく最適なソリューションの提供
再出発に向けた環境整備、事業承継支援等	デジタル化支援 人材紹介サービス ぐんまテックプランター
	地域活性化ファンド 企業版ふるさと納税活性化

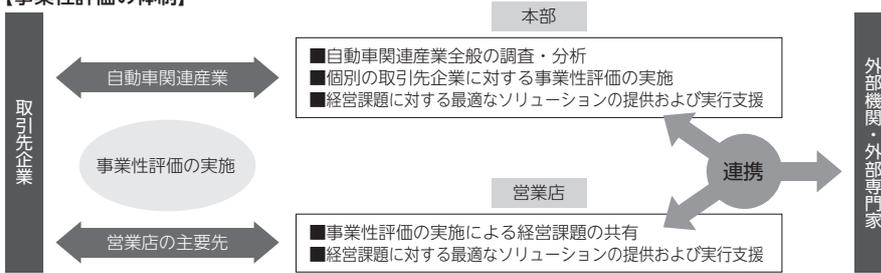
(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業については、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

- 営業店の取引先企業累計、4,835先に対して事業性評価を行い、14,160件のニーズを把握いたしました。

- 経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

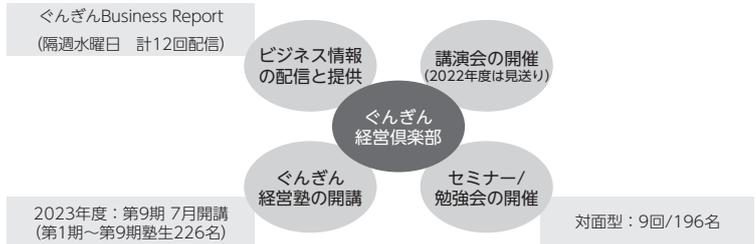
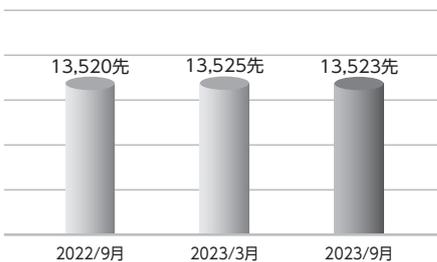


(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

「ぐんぎん経営倶楽部」を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部（入会金・年会費無料）」では、定期的にビジネスに有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や知識の習得の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。また、「ぐんぎん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



○セミナー/勉強会の開催

※2022年度につきましては新型コロナウイルスの影響があったものの、ぐんぎん経営塾を7月に開講。また、勉強会は6月から14回開催し、362名の方々にご参加いただきました。講義等につきましては、密を避けるため広い会場を使用するなどの感染対策をとって開催いたしました。

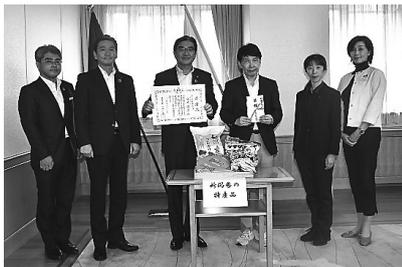
開催日	テーマ	参加人数	開催日	テーマ	参加人数
2023年6月2日	第131回「経理入門講座」	39名	2023年8月4日	第136回「実践経理・財務講座Ⅱ」	26名
2023年6月12日	第132回「デジタル人材育成講座」	13名	2023年8月22日	第137回「ゼロから始めるプレゼン資料作成術」	17名
2023年6月19日	第133回「超一流のクレーム対応術講座」	8名	2023年9月7日	第138回「実践経理・財務講座Ⅲ」	18名
2023年7月10日	第134回「実践経理・財務講座」	18名	2023年9月20日	第139回「弱者逆転の経営戦略」	18名
2023年7月19日	第135回「営業初心者のための基礎研修」	39名			

寄付を通じた地域貢献活動

- 2018年11月より取扱いを開始した「ぐんぎんSDGs私募債(寄付先支援型)」では、寄付・寄贈を通じてSDGs達成へ貢献したいニーズのある企業向けに、私募債発行手数料の一部をSDGsの取組みを行っている団体等へ寄付する取組みを行ってまいりました。また、2022年7月～2023年3月まで株式会社第四北越銀行と「群馬・第四北越アライアンス」の連携施策として「ぐんぎんSDGs私募債(寄付先支援型)『グリーン&フードサポートプラン』」の取扱いにより、81件11,080千円を群馬県に寄付いたしました。また2024年7月からは、「グリーン&フードサポートプラン2」の取扱いを開始しています。

- 当行は、2019年2月26日に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。従来から取り組んできた地域貢献活動や地域経済活性化への貢献に加え、本商品を通じ、地域全体でのSDGs達成に向けた取組みをリードしていきたいと考えております。

〈寄付金額〉2023年4月～2023年9月28件3,428千円（累計：481件73,766千円）



グリーン&フードサポートプラン
寄付贈呈式 (2023.6.15)

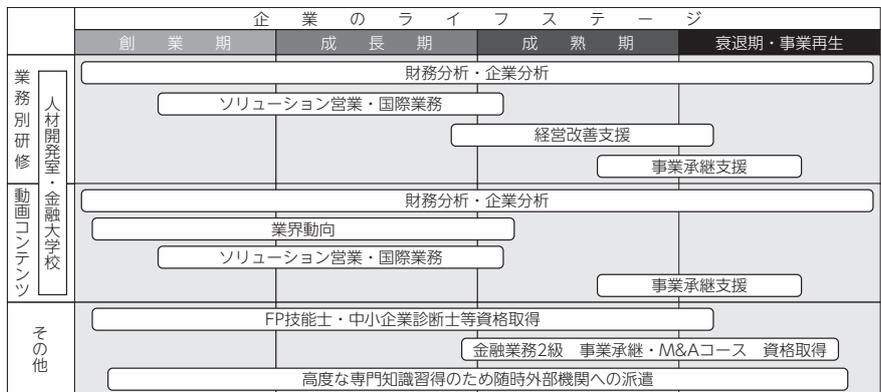


子ども食堂・フードバンクに
寄贈した新潟県の特産品

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第9回目の寄付（589,554円）を行いました。（第1回～第9回の寄付金累計額9,666,603円）
 - 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第17回目の寄付（747,328円）を行いました。（第1回～第17回の寄付金累計額18,015,175円）
- ※寄付金は群馬銀行グループ(株式会社群馬銀行、ぐんざん証券株式会社)の合算となります。

(4) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、繰り返し視聴可能な動画コンテンツを拡充しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣いたしました。



人事制度の改定について

- 当行では2024年6月1日付で人事制度を改定します。制度改定により、行員の自律的なキャリア形成と挑戦を支援し、創造力発揮に向けた人材改革を推進することで、お客さまや地域の高度化・多様化するニーズに対応してまいります。
- 【改定のねらい】
- 金融機関をとりまく環境や社会環境が大きく変化しているなか、現行の年功色の強い人事制度では、行員の保有する能力を十分に発揮できず、さまざまな経営課題や働き方ニーズに的確に対応することが難しくなっています。
- この課題解決に向けて今回「ジョブ型人事制度」を導入し、適所適材のポスト登用や専門人材の活用などを一層進めることで、組織の柔軟性と適応性の向上を図るとともに、行員のエンゲージメント向上や主体的なキャリア形成を促進し、パーパスを実現できる人材育成に努め、「つなぐ」力を強化していきます。

資格保有者の資格別内訳

資格名	2023/9月末時点 資格取得者数
中小企業診断士	38人
証券アナリスト	53人
1級ファイナンシャル・プランニング技能士（CFP含む）	141人
宅地建物取引士	289人
TOEIC（730点以上）	63人
ITパスポート（上位資格含む）	1,140人
M&Aシニアエキスパート	69人

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

資産形成・資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供や金融リテラシーの向上、アフターフォロー等を目的とする無料の資産運用セミナーを開催いたしました。

○資産形成・資産運用セミナー

資産運用の必要性や、マーケット情報の提供等を目的としたセミナーを119回実施いたしました。

運用会社等から講師を招き、資産運用の必要性やマーケット情報、2024年から新制度がスタートしたNISA制度について解説を行い、すでに運用をされているお客さまのアフターフォローと、運用を検討されているお客さまへの情報提供を行いました。

オンラインによる同一セミナーの複数回配信や、夜間セミナーを実施することで、多くのお客さまにご参加いただきました。

セミナーの一例



開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

[銀行単体]

[株式の状況]

1. 大株主 …………… 33

[主要業務に関する事項]

2. 事業の概況 …………… 2

[最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標]

3. 経常収益 …………… 2
4. 経常利益 …………… 2
5. 中間（当期）純利益 …………… 2
6. 資本金・発行済株式総数 …………… 2
7. 純資産額 …………… 2
8. 総資産額 …………… 2
9. 預金残高 …………… 2
10. 貸出金残高 …………… 2
11. 有価証券残高 …………… 2
12. 単体自己資本比率 …………… 2
13. 従業員数 …………… 2
14. 信託報酬 …………… 29
15. 信託勘定貸出金残高 …………… 29
16. 信託勘定有価証券残高（19に掲げる事項を除く。） …………… 29
17. 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 …………… 29
18. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 …………… 29
19. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 …………… 29
20. 信託財産額 …………… 29

[最近2中間事業年度の業務の指標]

21. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …………… 22
22. 資金運用収支・役員取引等収支
・その他業務収支 …………… 22
23. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 …………… 22
24. 受取利息・支払利息の増減 …………… 23
25. 総資産経常利益率等の利益率 …………… 33
26. 預金科目別平均残高等 …………… 24
27. 定期預金残存期間別残高 …………… 24
28. 貸出金科目別平均残高 …………… 25
29. 貸出金残存期間別残高 …………… 25

30. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 …………… 26
31. 貸出金使途別残高 …………… 26
32. 貸出金業種別残高等 …………… 26
33. 中小企業向貸出金残高等 …………… 25
34. 特定海外債権残高 …………… 27
35. 預貸率 …………… 33
36. 商品有価証券の種類別平均残高 …………… 28
37. 有価証券の種類別残存期間別残高 …………… 28
38. 有価証券の種類別平均残高 …………… 28
39. 預証率 …………… 33
40. 信託財産残高表 …………… 29
41. 信託の受託残高 …………… 29
42. 元本補填契約のある信託の種類別
受託残高 …………… 29
43. 信託期間別元本残高 …………… 29
44. 信託の種類別運用残高 …………… 29
45. 信託の貸出金科目別残高 …………… 29
46. 信託の貸出金期間別残高 …………… 29
47. 信託の担保種類別貸出金残高 …………… 29
48. 信託の使途別貸出金残高 …………… 29
49. 信託の業種別貸出金残高・割合 …………… 29
50. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 …………… 29
51. 信託の有価証券種類別残高 …………… 29
52. 電子決済手段の種類別の残高 …………… 29
53. 暗号資産の種類別の残高 …………… 29

[業務運営]

54. 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 …………… 94~100

[最近2中間事業年度の財産の状況]

55. 中間貸借対照表 …………… 16
56. 中間損益計算書 …………… 17
57. 中間株主資本等変動計算書 …………… 18~19
58. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 27
59. 危険債権 …………… 27
60. 三月以上延滞債権 …………… 27
61. 貸出条件緩和債権 …………… 27
62. 58~61の合計の額 …………… 27

63. 正常債権 …………… 27
64. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち
リスク管理債権に該当するものの額 …………… 29
65. 自己資本充実の状況 …………… 34~87
66. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。） …………… 88~93
67. 有価証券の時価情報 …………… 30
68. 金銭の信託の時価情報 …………… 30
69. デリバティブ取引の時価情報 …………… 31~32
70. 電子決済手段 …………… 32
71. 暗号資産 …………… 32
72. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 …………… 27
73. 貸出金償却額 …………… 27
74. 金融商品取引法に基づく中間監査 …………… 16

[銀行・子会社連結]

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

75. 事業の概況 …………… 1

[最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標]

76. 経常収益 …………… 1
77. 経常利益 …………… 1
78. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 …………… 1
79. 包括利益 …………… 1
80. 純資産額 …………… 1
81. 総資産額 …………… 1
82. 連結自己資本比率 …………… 1

[最近2中間連結会計年度の財産の状況]

83. 中間連結貸借対照表 …………… 3
84. 中間連結損益計算書 …………… 4
85. 中間連結株主資本等変動計算書 …………… 5
86. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 15
87. 危険債権 …………… 15
88. 三月以上延滞債権 …………… 15
89. 貸出条件緩和債権 …………… 15
90. 86~89の合計の額 …………… 15
91. 正常債権 …………… 15
92. 自己資本充実の状況 …………… 34~87
93. 経営の健全性の状況（八に掲げる事項を除く。） …………… 88~93
94. 中間連結決算セグメント情報 …………… 14~15
95. 金融商品取引法に基づく中間監査 …………… 3

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

96. 資産査定公表 …………… 27

その他の開示項目

[経理・経営内容]

97. 総資金利鞘 …………… 33
98. 1株当たり情報 …………… 1~2

[資金調達]

99. 預金者別預金残高 …………… 24
100. 資金調達原価 …………… 33

[資金運用]

101. 資金運用利回り …………… 33

[その他]

102. 中間連結包括利益計算書 …………… 4
103. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 6

2024年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室



発行 2024年1月
編集 群馬銀行 総合企画部広報室
〒371-8611
群馬県前橋市元総社町194番地
電話 027-252-1111(代表)
